



三重県の あらかまし

(三重県勢要覧概要版)



平成25年6月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成25年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34

人口

平成24年推計人口

平成24年10月1日現在の総人口は183万8,611人(男89万4,984人 女94万3,627人)で、前年に比べ9,496人(0.51%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は13.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は60.8%、老年人口(65歳以上)割合は25.1%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.2ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイント低下しました。一方老年人口割合は1.0ポイント上昇しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人(男90万3,398人、女95万1,326人)で前回調査の平成17年に比べ12,239人(0.7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯(4.3%)増加しました。

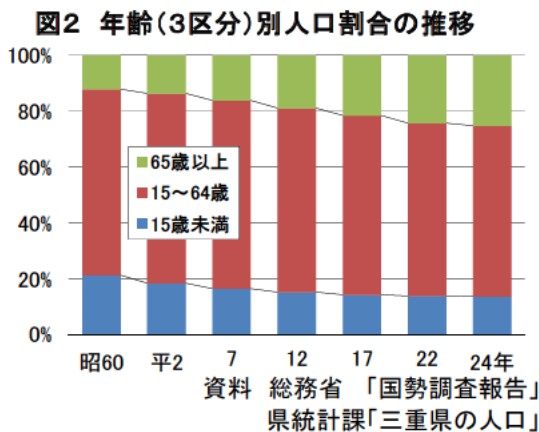
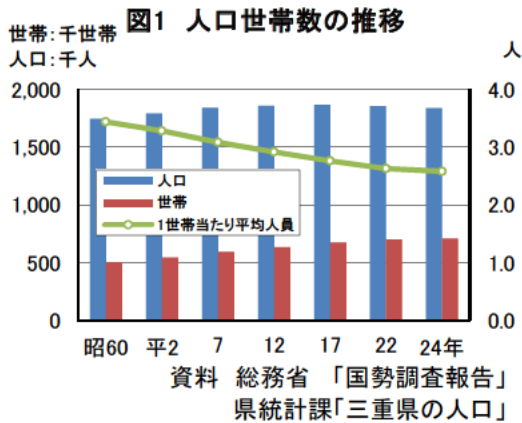
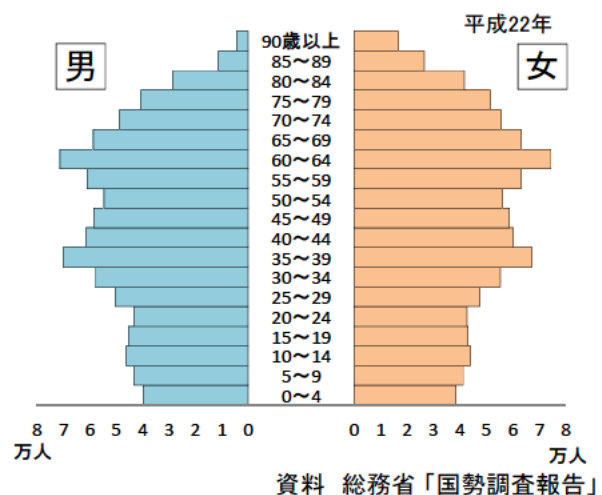
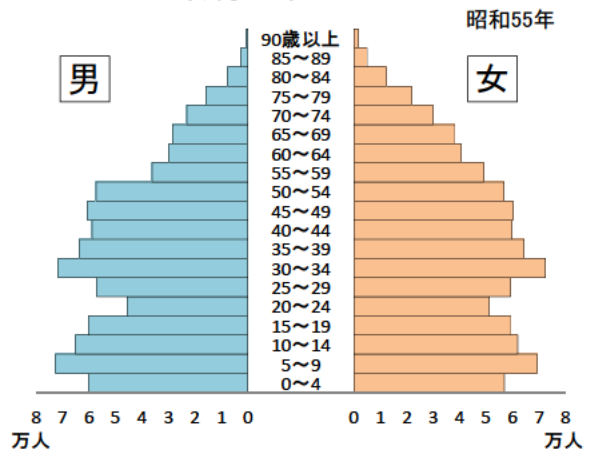


図3 年齢別、男女別構成



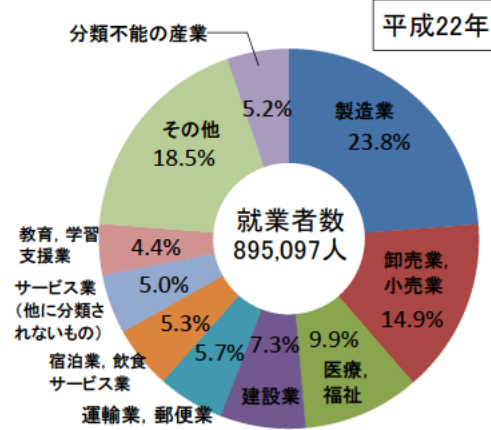
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

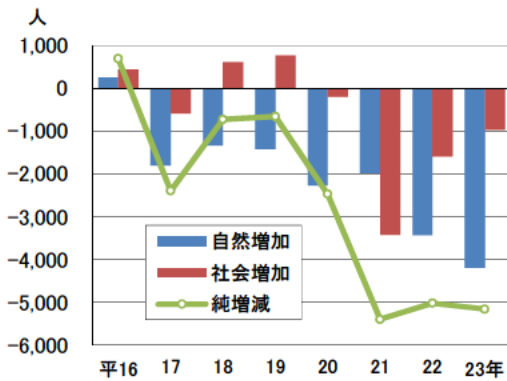
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成23年1年間の人口動態は、出生1万5,080人、死亡1万9,271人、他都道府県からの転入2万8,019人、他都道府県への転出2万8,987人となりました。

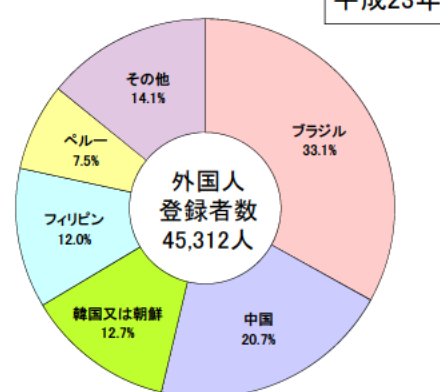
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から23年まで7年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から23年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており平成21、22、23年は大きく減少しています。

外国人登録者数

平成23年12月31日現在の外国人登録者数は、4万5,312人で前年と比較して1,163人（2.5%）減少しました。国別の内訳をみると、ブラジルが1万4,986人（外国人構成比33.1%）、中国が9,362人（同20.7%）、韓国又は朝鮮が5,751人（同12.7%）、フィリピンが5,419人（同12.0%）、ペルーが3,389人（同7.5%）などとなっています。

図6 外国人登録者数



資料 法務省「登録外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

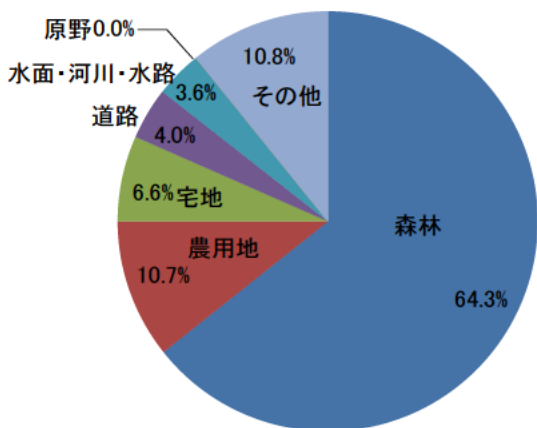
土 地

平成24年10月1日の総面積は5,777.31km²で、全国37万7,959.91km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成21年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農用地10.7%、宅地6.6%と続いています。

図7 土地利用状況

平成21年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

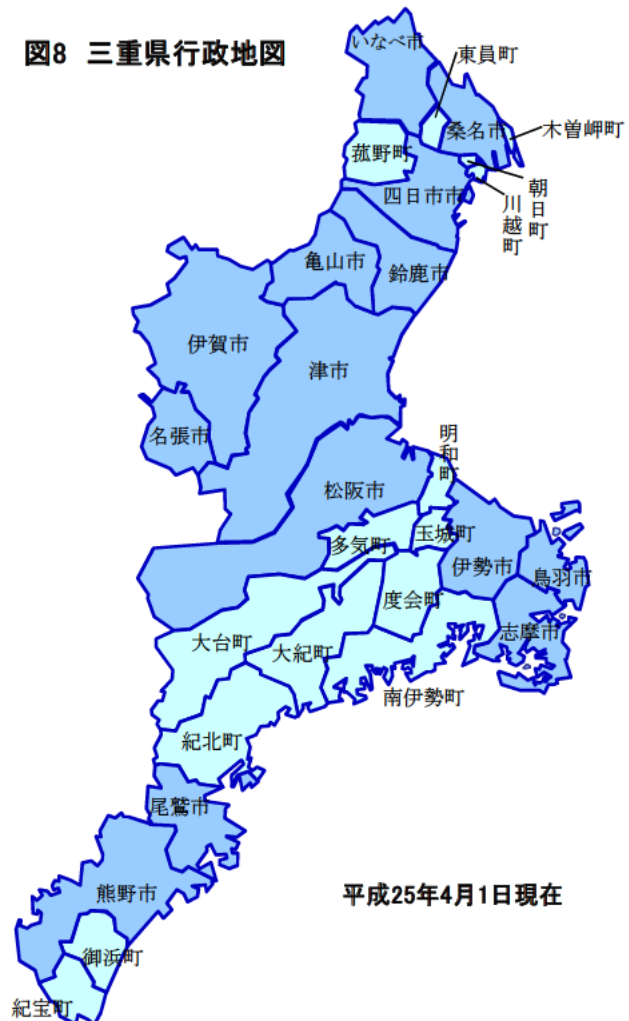
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成25年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成25年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

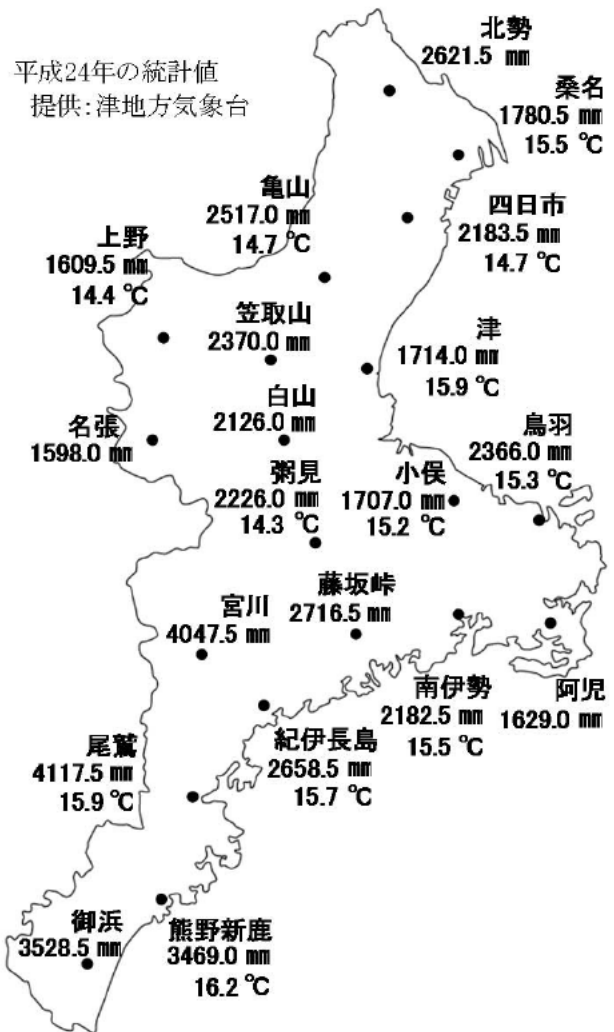
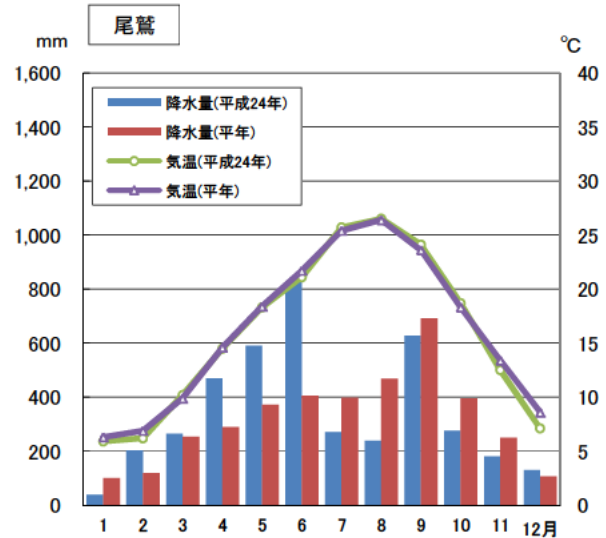
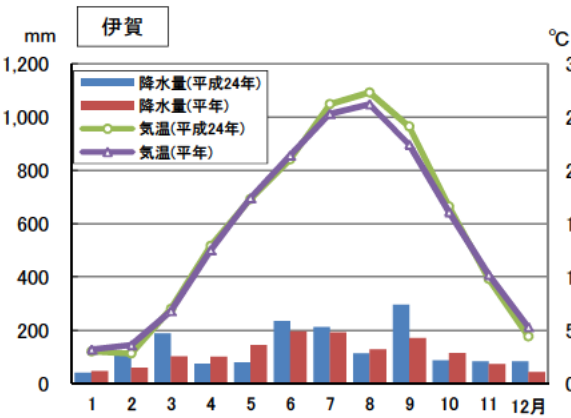
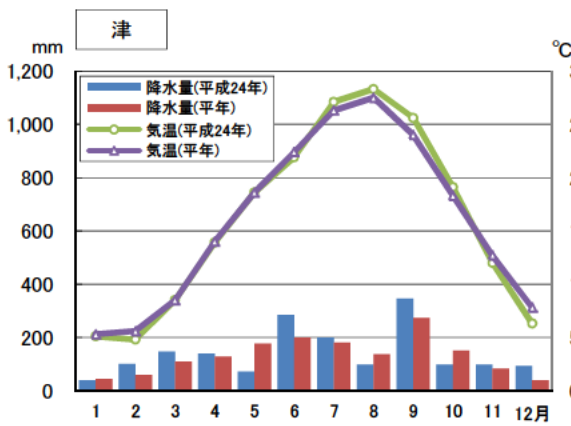


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

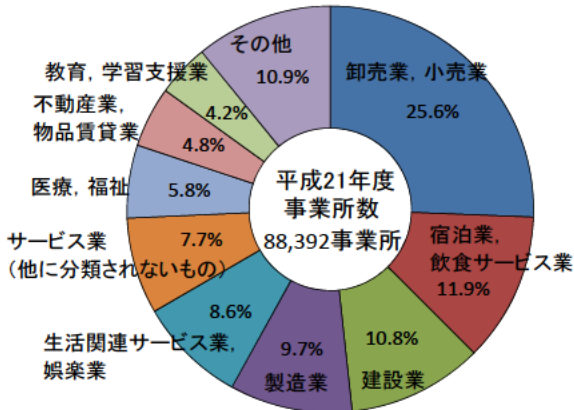
事業所数、従業者数については、これまで「事業所・企業統計調査」によるデータを使ってきましたが、平成21年度から新たに「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これらの2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「事業所・企業統計調査」を参照してください。

事業所数及び従業者数

平成21年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万8,392事業所でした。

また、従業者数は89万5,637人で男女別にみると、男子が50万2,979人（構成比56.2%）、女子が39万2,082人（同43.8%）となっています。

図12 産業大分類事業所数

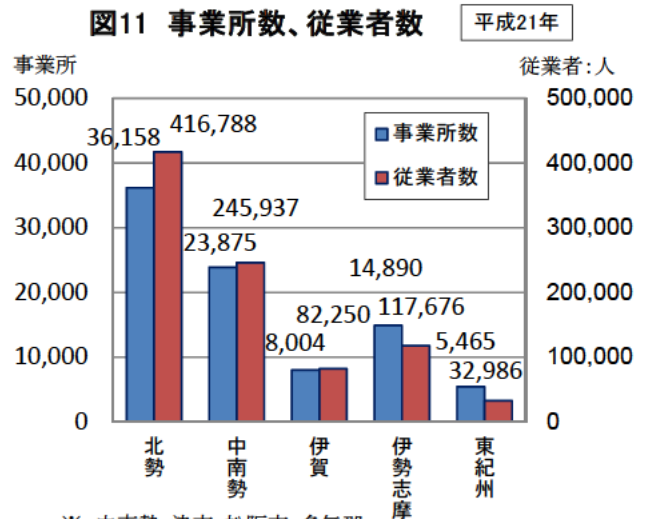


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成21年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万2,338人（構成比23.7%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が16万7,600人（同18.7%）、医療、福祉が8万9,506人（同10.0%）、宿泊業、飲食サービス業が7万6,762人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



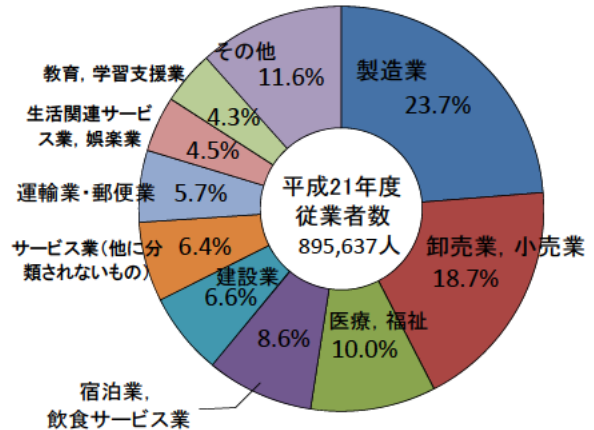
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成21年の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万2,653事業所（構成比25.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万480事業所（同11.9%）、建設業が9,552事業所（同10.8%）、製造業が8,614事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

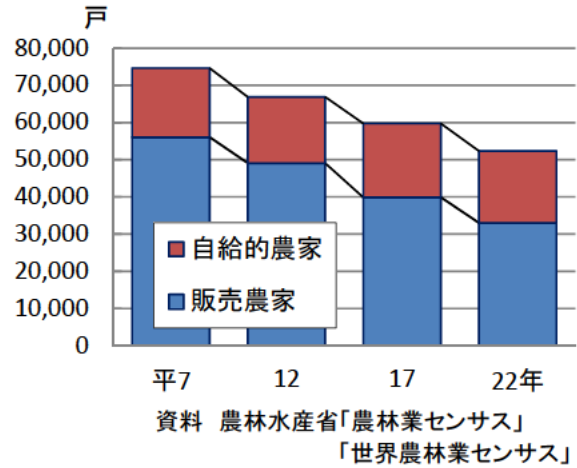
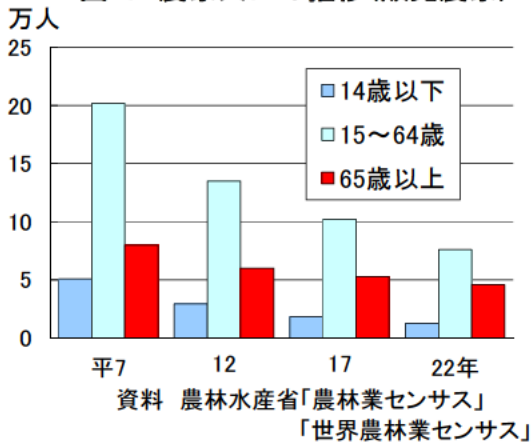


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

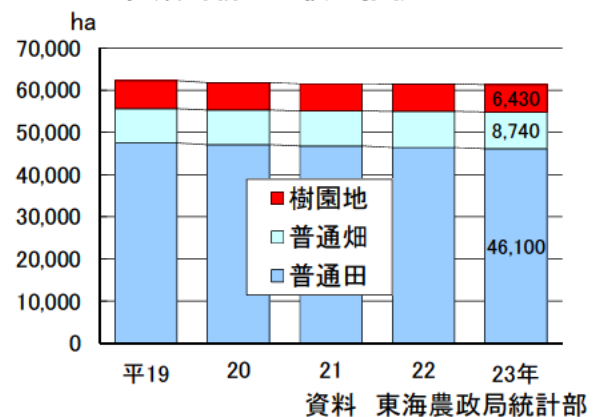
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15～64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15～64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成23年の耕地面積は6万1,300haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万6,100ha、普通畑が8,740ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が300ha（0.6%）、樹園地が20ha（0.3%）減少し、普通畑は160ha（1.9%）増加しました。

図16 種類別耕地面積の推移



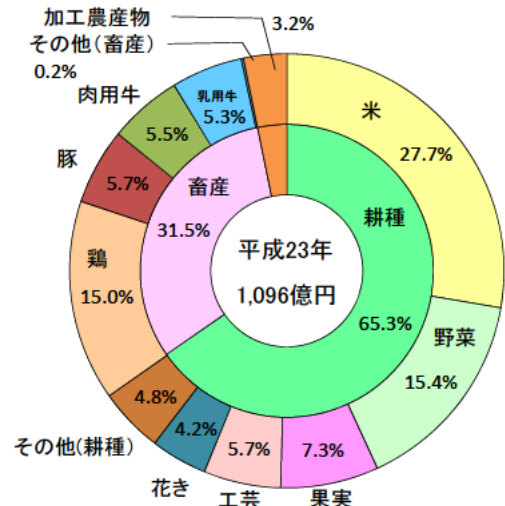
農業産出額

平成23年の農業産出額は1,096億円で、前年に比べ72億円（7.0%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.3%、畜産31.5%、加工農産物3.2%となっています。

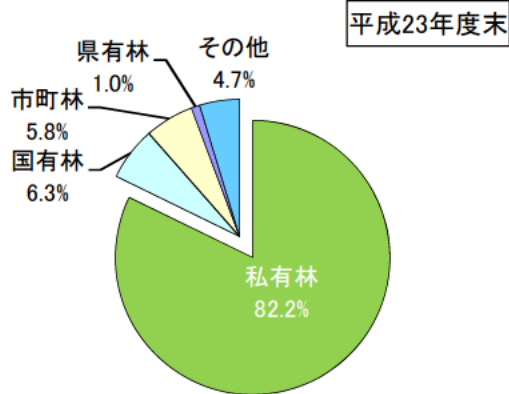
また、品目別では米が最も多く304億円（構成比27.7%）で、以下、野菜169億円（同15.4%）、鶏164億円（同15.0%）、果実80億円（同7.3%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成24年3月末現在の森林面積は37万2,494haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.2%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

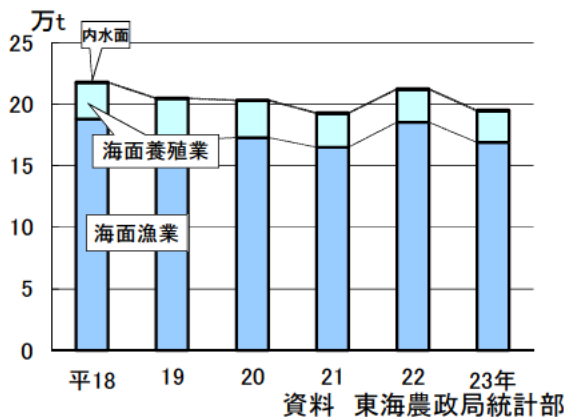
また、民有林のうち人工林面積は21万8,108haで、天然林面積は12万3,321haとなっています。

漁業

平成23年の漁業総生産量のうち、海面漁業は16万8,870tで、前年に比べ1万6,431t（8.9%）減少しました。海面養殖業は2万5,347tで、前年に比べ1,158t（4.4%）減少しました。内水面漁業は588tで前年に比べ252t（75.0%）増加、内水面養殖業は370tで20t（5.1%）減少しました。

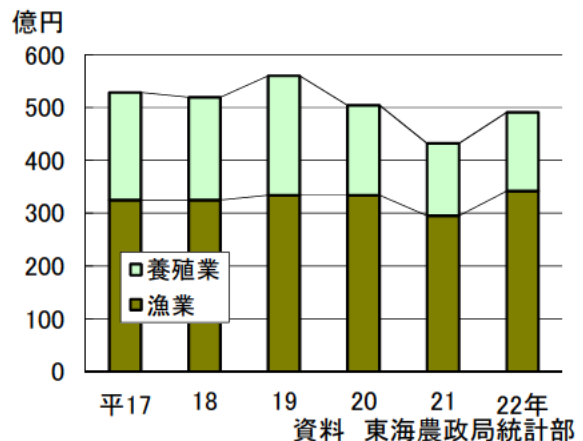
また、海面漁業の22年の生産額は342億4,900万円、前年に比べ47億4,500万円（16.1%）増加しました。海面養殖業の生産額は149億600万円、前年に比べ11億6,200万円（8.5%）増加しました。

図19 漁業生産量の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成23年の鋳工業生産指数の年平均は98.3（平成17年=100）で、対前年比4.2%の減少となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、一般機械工業29.2%、電力・ガス事業22.2%、非鉄金属工業18.9%、金属製品工業14.8%、石油・石炭製品工業11.4%、その他製品工業8.0%、家具工業5.9%、鉄鋼業5.8%、食料品工業4.4%、パルプ・紙・紙加工品工業2.9%、電気機械工業1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、窯業・土石製品工業△0.2%、プラスチック製品工業△3.1%、ゴム製品工業△4.4%、繊維工業△4.6%、木材・木製品工業△4.8%、化学工業△5.6%、電子部品・デバイス工業△10.6%、鋳業△16.3%、輸送機械工業△17.8%、情報通信機械工業△44.9%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

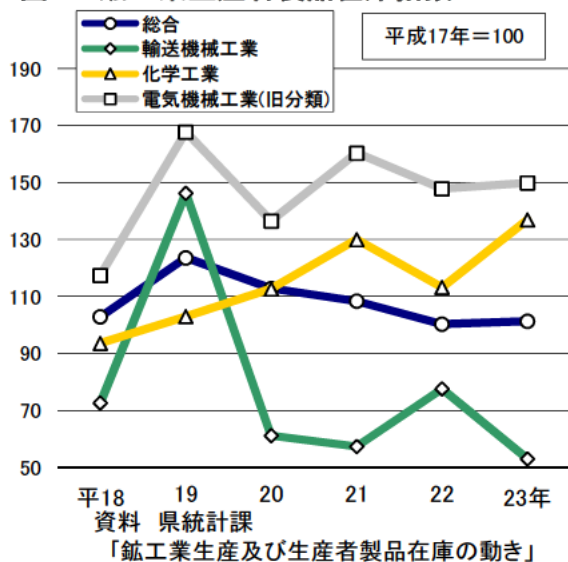
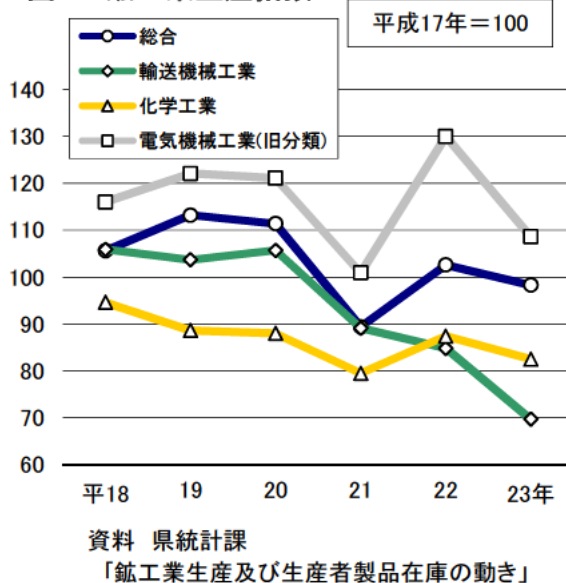


図21 鋳工業生産指数



また、平成23年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は101.3（平成17年=100）で、対前年比1.0%の増加となりました。

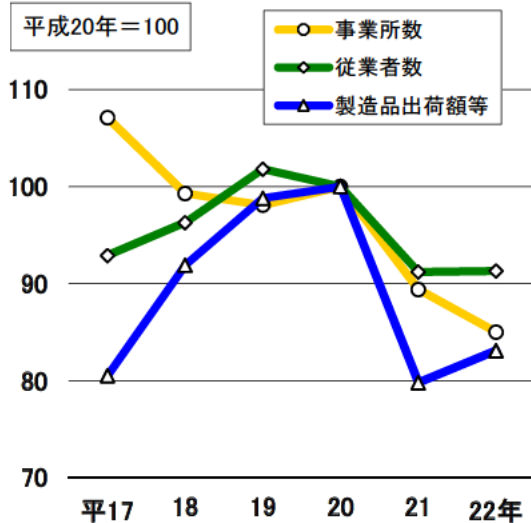
これを業種別に対前年比で見ますと、家具工業38.2%、化学工業20.9%、繊維工業16.6%、食料品工業16.3%、ゴム製品工業14.2%、金属製品工業5.7%、パルプ・紙・紙加工品工業4.9%、鋳業3.2%、石油・石炭製品工業3.0%、窯業・土石製品工業2.9%、一般機械工業2.3%、プラスチック製品工業1.8%、電気機械工業（旧分類）1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、木材・木製品工業△2.4%、非鉄金属工業△2.9%、鉄鋼業△12.8%、その他製品工業△14.0%、輸送機械工業△31.6%、とそれぞれ低下しました。

平成22年工業統計調査結果

(1) 概況

平成22年12月31日現在の事業所数は3,983事業所、従業者数は19万185人、製造品出荷額等は9兆7,647億円となっています。前年と比べると、事業所数は205事業所（4.9%）減少、従業者数171人（0.1%）増加、製造品出荷額等は3,901億円（4.2%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



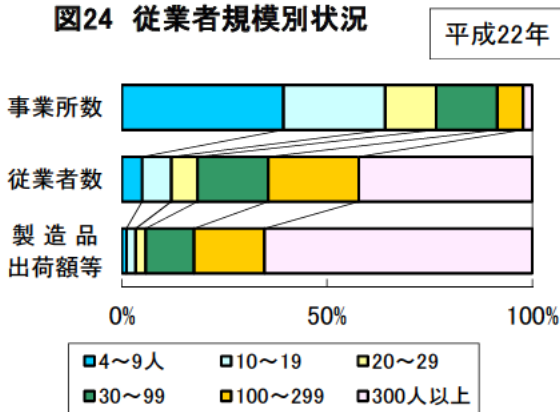
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成22年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の39.4% (1,568事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.0% (9,529人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,045億4,146万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.2% (89事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万493人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆3,785億672万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

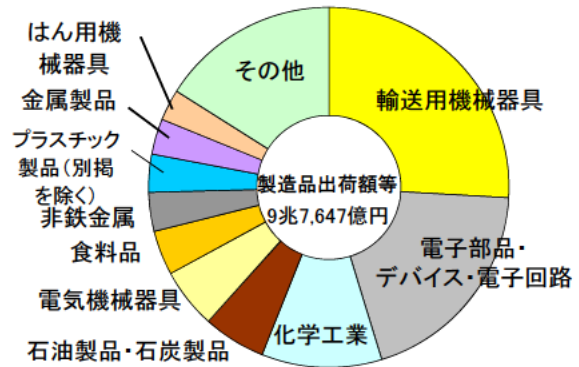
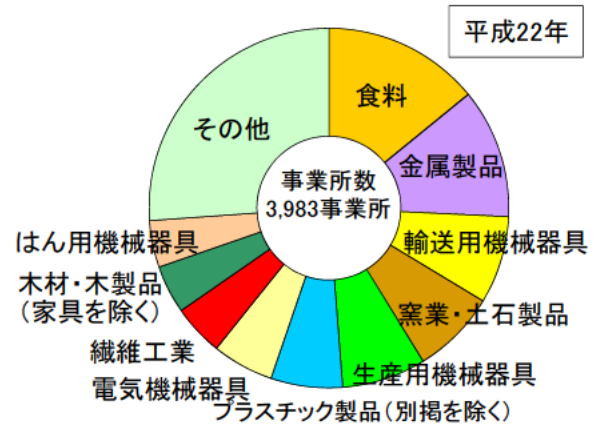
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が14.1% (562事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.6% (464事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (314事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.1% (3万8,261人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.5% (1万9,931人)、食料品製造業9.0% (1万7,078人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.9% (2兆5,288億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.3% (1兆8,865億円)、化学工業10.8% (1兆505億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

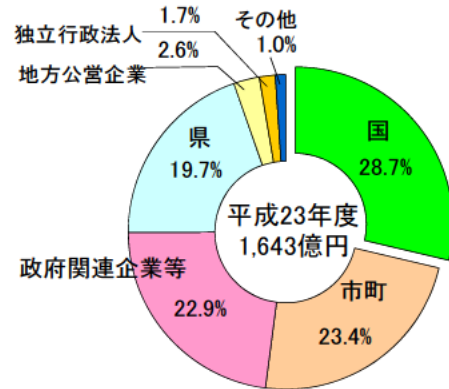
建設・住宅

建設

平成23年度の公共工事の件数は1,780件で、前年度に比べ380件（17.6%）減少しました。契約額は、1,643億円で前年度に比べ406.73億円（32.9%）増加しました。

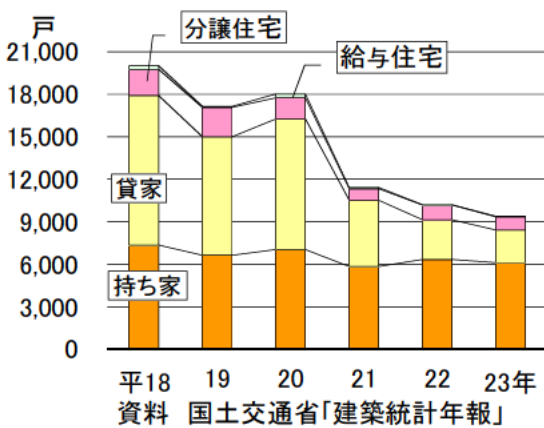
発注者別の契約額割合でみると、国が28.7%（471億円）、市町23.4%（384億円）、政府関連企業等22.9%（376億円）、県19.7%（324億円）、地方公営企業2.6%（44億円）、独立行政法人1.7%（27億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅着工

平成23年中に着工された新設住宅は9,392戸で、前年に比べ816戸（8.0%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,100戸（構成比64.9%）、貸家2,310戸（同24.6%）、分譲住宅920戸（同9.8%）、給与住宅62戸（同0.7%）となっています。

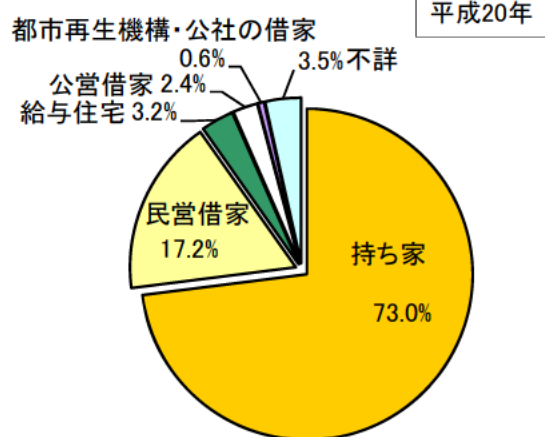
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅6,978戸（構成比74.3%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,659戸（同17.7%）などとなっています。

住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成23年度の発電電力量の総数は359億487万kWhで前年度に比べ28.5%増加しました。発電別では、火力が98.4%、水力1.6%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

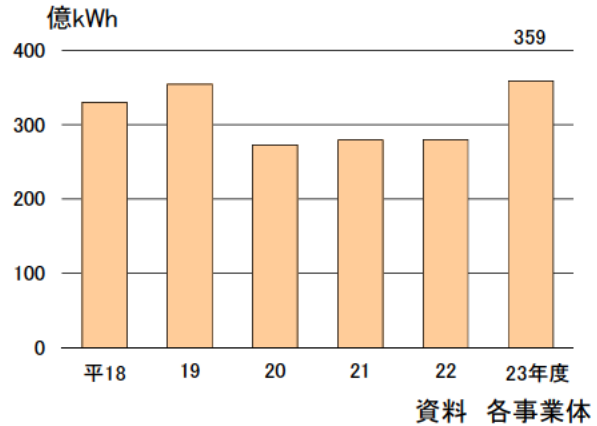
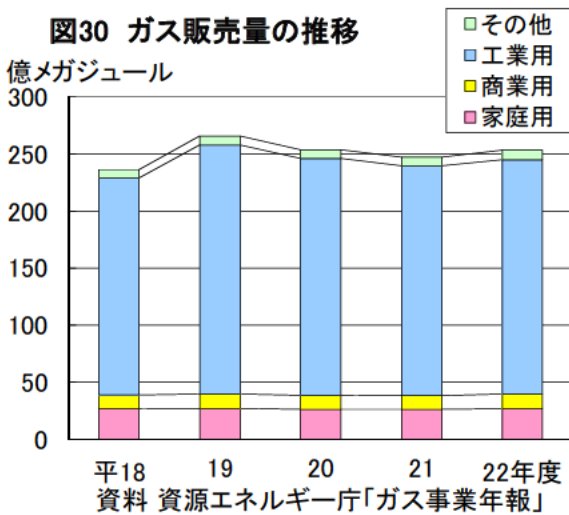


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成22年度の都市ガス販売量は253億5,099万メガジュールで、平成21年度に比べ2.5%増加しました。

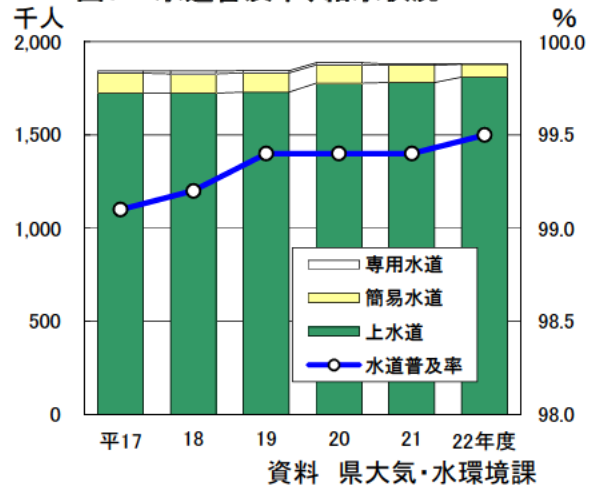
用途別にみると、工業用81.1% (205億5,046万メガジュール)、家庭用10.5% (26億5,980万メガジュール)、商業用5.1% (12億9,794万メガジュール) などとなっています。

水道

平成22年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。普及の内訳をみると、上水道95.8%、簡易水道3.7%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成22年度は2億5,926万立方メートルで、前年度に比べ1.8%増加しました。なお、1日最大給水量は82万立方メートル、1人1日最大給水量は454リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成24年4月1日現在の道路実延長は、2万4,977kmで前年と比べると、59km(0.2%)増加しています。

内訳をみると、国道1,200km(構成比4.8%)、県道2,689km(同10.8%)、市町道2万1,088km(同84.4%)となっています。

道路の改良率をみると、国道は90.7%、県道69.0%、市町道48.6%となっています。

また、道路の舗装率をみると、国道は97.5%、県道95.9%、市町道77.2%となっています。

図32 道路実延長状況

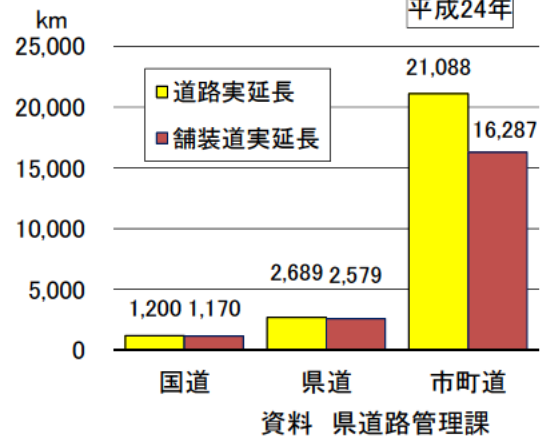
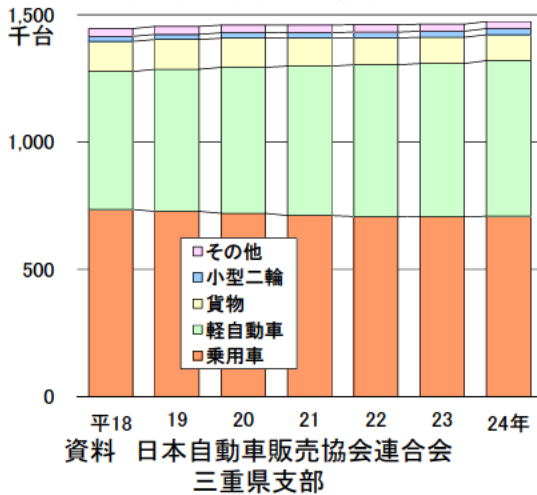


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成24年3月31日現在の自動車保有台数は147万3,445台で、前年に比べ1万560台(0.72%)増加しました。

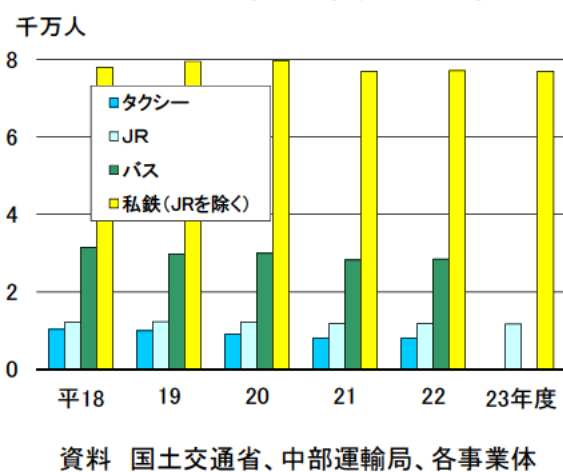
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万8,489台(構成比48.1%)で最も多く、次いで軽自動車61万1,628台(同41.5%)、貨物自動車10万1,772台(同6.9%)、特種(殊)用途車2万4,346台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成22年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,846万3千人、タクシーが800万人9千人で、前年度と比べると、乗合バスは21万9千人増加、タクシーは4万1千人減少しています。

平成23年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,170万5,485人、JRを除く私鉄が7,685万9,663人で、前年度と比べると、JRは16万971人減少、JRを除く私鉄は18万174人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業

平成19年6月1日現在（商業統計調査）の卸売業の事業所数は4,136事業所、従業者数は3万2,446人、年間商品販売額は2兆79億円となっています。前回調査の平成16年に比べ、事業所数は243事業所（5.5%）の減少、従業者数は1,233人（3.7%）の減少、年間商品販売額は49億円（0.2%）の増加となりました。

一方、小売業の事業所数は、1万7,466事業所、従業者数が11万2,723人、年間商品販売額は1兆9,325億円となっており、前回調査時と比べると事業所数は1,420事業所（7.5%）の減少、従業者数は326人（0.3%）の減少、年間商品販売額は917億円（5.0%）の増加となっています。

業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみても、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6,043億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の30.1%を占めており、以下、飲食料品卸売業5,558億円（構成比27.7%）、機械器具卸売業5,022億円（同25.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,371億円で小売業年間商品販売額の27.8%を占めており、次いで自動車・自転車小売業2,992億円（構成比15.5%）などとなっています。

図35 卸売業の推移

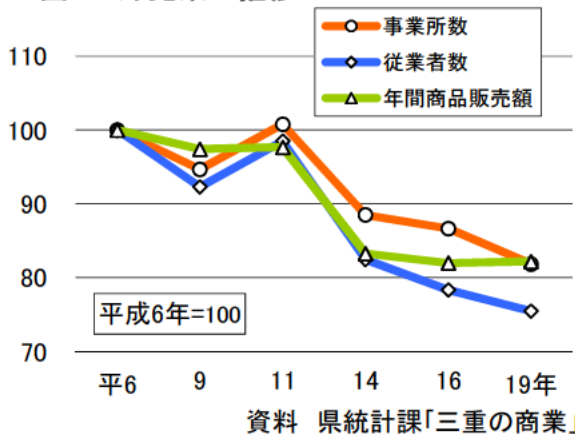


図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

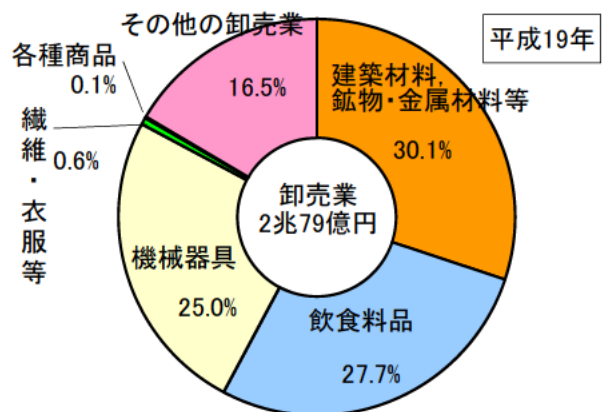
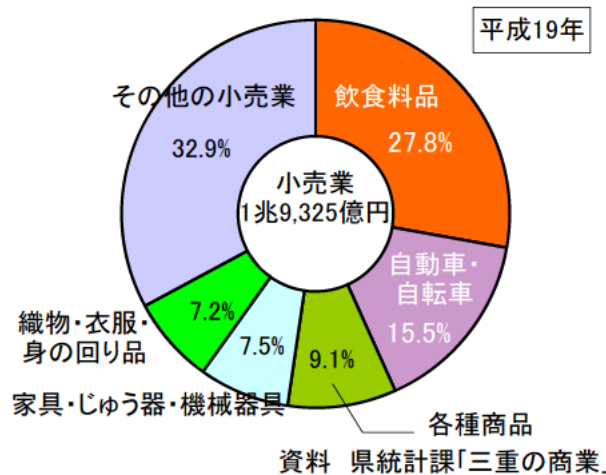
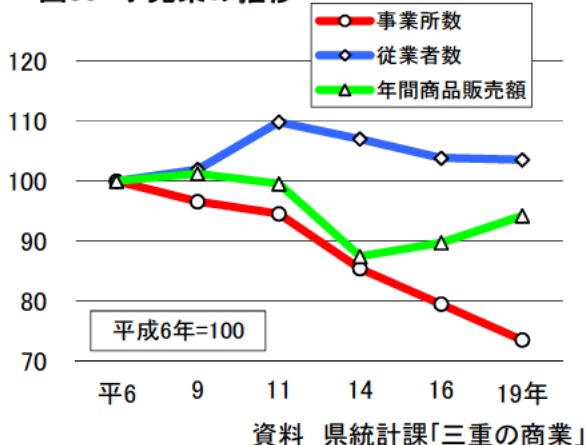


図36 小売業の推移



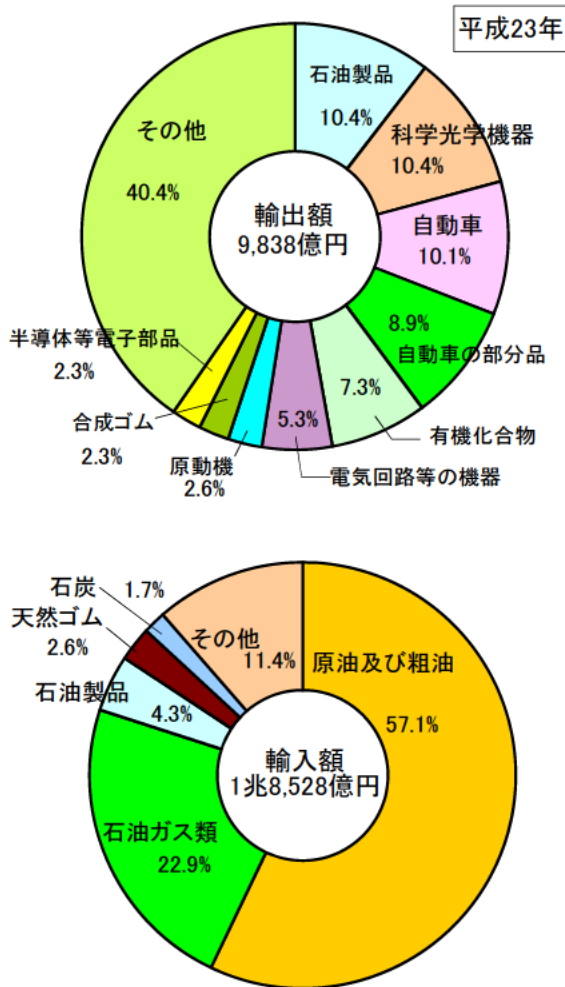
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成23年の貿易状況をみると、輸出額は9,838億円で前年に比べ1,476億円（13.0%）減少、輸入額は1兆8,528億円で前年に比べ5,197億円（39.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,028億円（構成比10.4%）で最も多く、科学光学機器が1,021億円（同10.4%）、次いで自動車993億円（同10.1%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆575億円（構成比57.1%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,244億円（同22.9%）、石油製品が795億円（同4.3%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成24年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、10兆9,174億円となり、前年に比べ2,689億円（2.5%）増加しました。貸出残高は、4兆7,798億円となり前年に比べ267億円（0.6%）減少しました。

平成24年の企業倒産件数は、129件となり前年に比べ24件（22.9%）増加しました。負債総額は598億円となり21億円（3.4%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

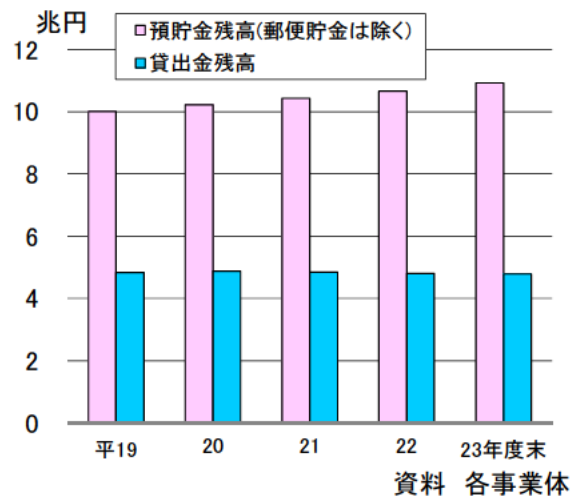
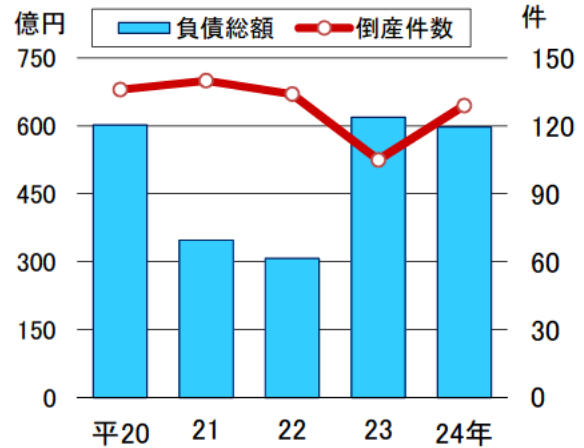


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

物価・家計

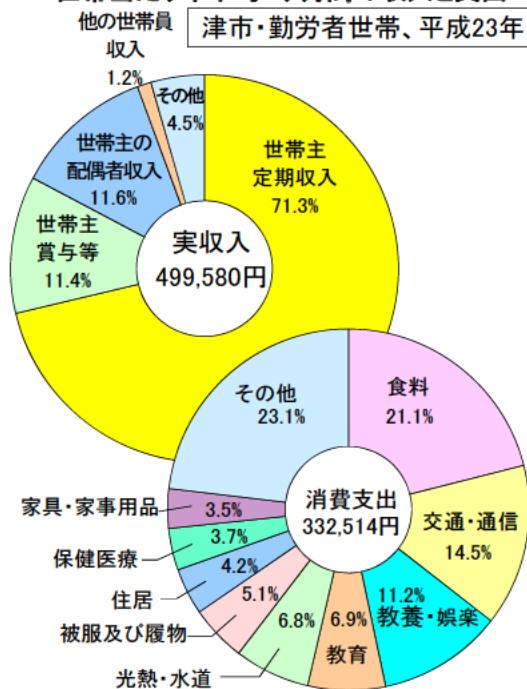
1ヶ月間の収入と支出

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.7%（41万3,313円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.1%（7万66円）を占めており、次いで交通・通信費14.5%（4万8,143円）、教養娯楽費11.2%（3万7,090円）などとなっています。

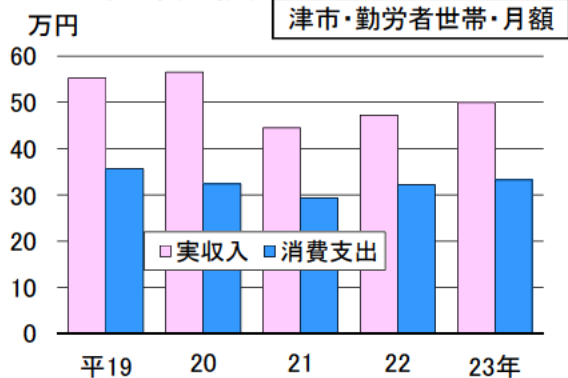
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、49万9,580円で、前年に比べ2万6,972円（5.7%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は33万2,514円で、前年に比べ1万916円（3.4%）増加しました。

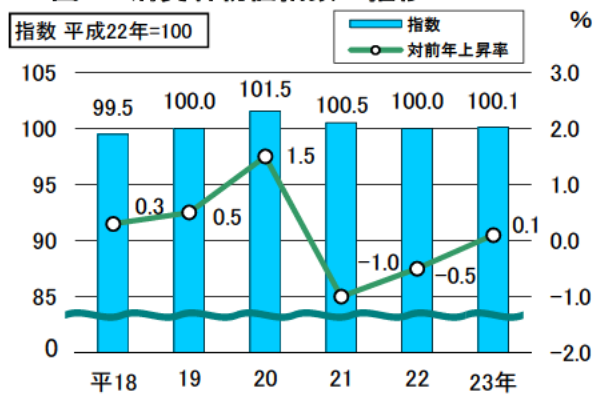
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成23年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成19年は0.5%、平成20年は1.5%と上昇が続き、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%と上昇に転じました。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

労働

賃金

平成23年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万5,189円でした。このうち定期給与は27万4,911円、特別給与は6万278円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万2,985円で最も高く、次いで金融業、保険業の49万4,837円、建設業の43万9,586円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万577円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成23年)

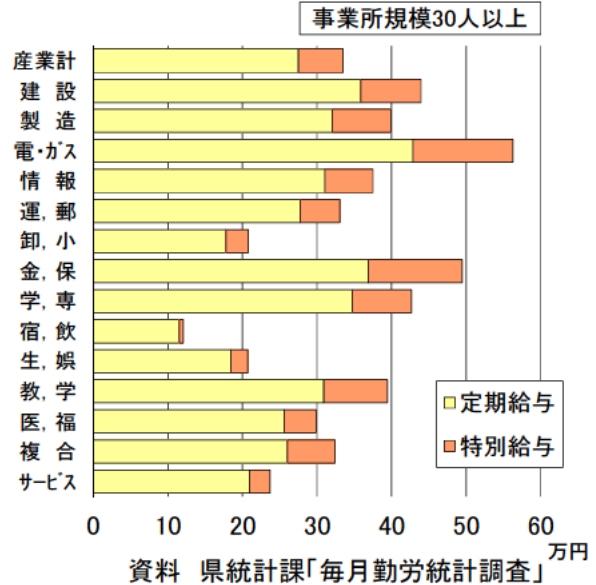
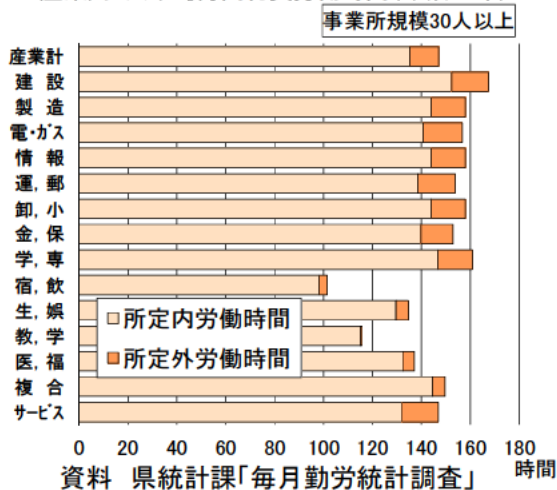


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成23年)



労働時間数

平成23年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は147.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.2時間、所定外労働時間は11.9時間となっています。

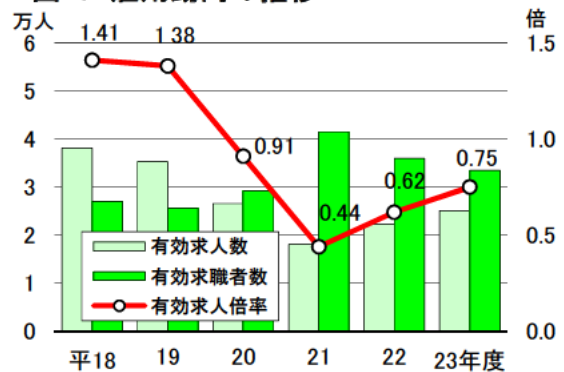
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が167.3時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の160.8時間、製造業、情報通信業、卸売業・小売業それぞれ157.9時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.5時間で最も短くなっています。

雇用

平成23年度の年度平均月間有効求人数は2万5,145人で、前年度に比べ2,832人（12.7%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万3,550人で、2,433人（6.8%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.75倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

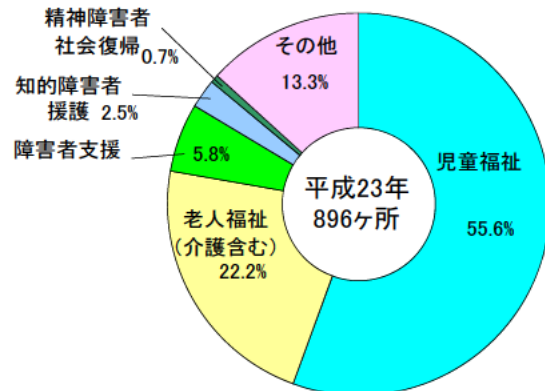
社会保障

社会福祉施設

平成23年10月1日現在の社会福祉施設は896ヶ所で、運営主体別にみると、公営355ヶ所（構成比39.6%）、私営541ヶ所（同60.4%）となっています。

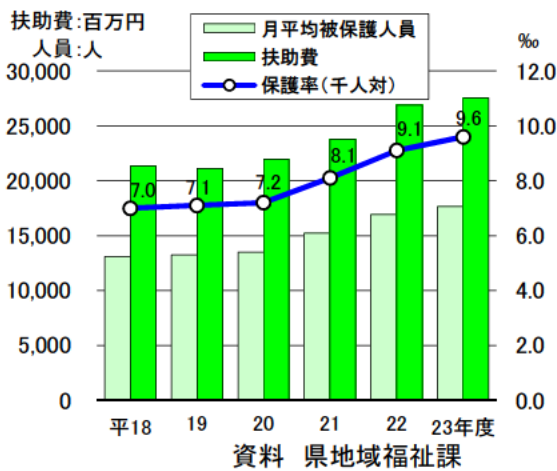
また、種類別でみると児童福祉施設498ヶ所（構成比55.6%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）199ヶ所（同22.2%）、障害者支援施設等52ヶ所（同5.8%）、知的障害者援護施設22ヶ所（同2.5%）、精神障害者社会復帰施設6ヶ所（同0.7%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県健康福祉総務課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



生活保護

平成23年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,654人で、前年度に比べ731人（4.1%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.6%となっています。

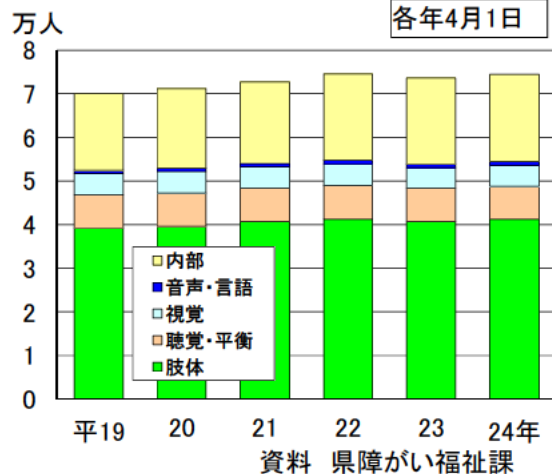
また、扶助費支出総額は275億3,394万円で、前年度に比べ6億5,463万円（2.4%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億3,863万円で最も多く、52.8%を占めています。

身体障がい者

平成24年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万4,476人で、前年に比べ917人増加しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万1,227人で全体の55.4%を占め、次いで、内部障がい2万46人（26.9%）、聴覚・平衡機能障がい7,563人（10.2%）、視覚障がい4,774人（6.4%）、音声・言語機能障がい866人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成23年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,506施設、歯科診療所856施設で、前年に比べ病院、一般診療所は、施設数に増減が無く、歯科診療所は4施設減少しました。

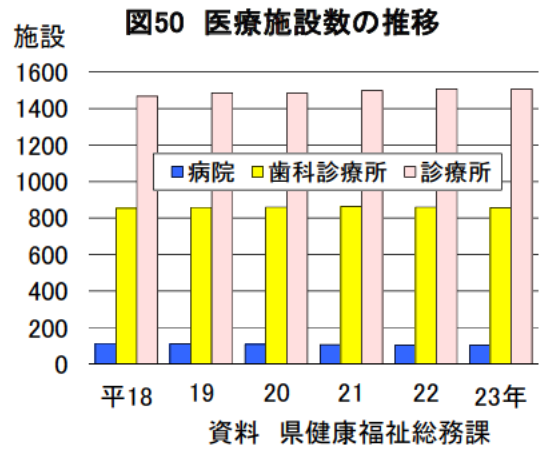
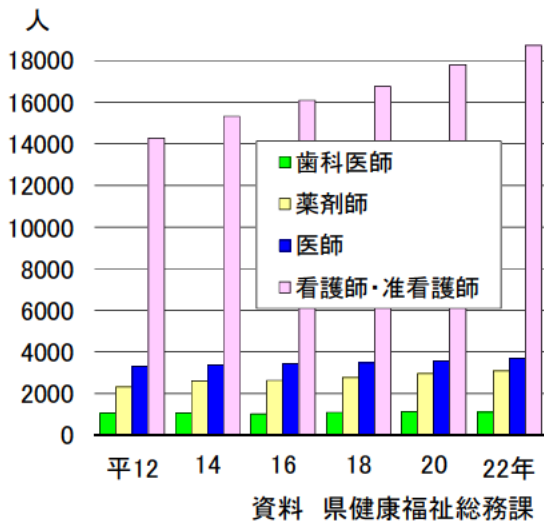


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

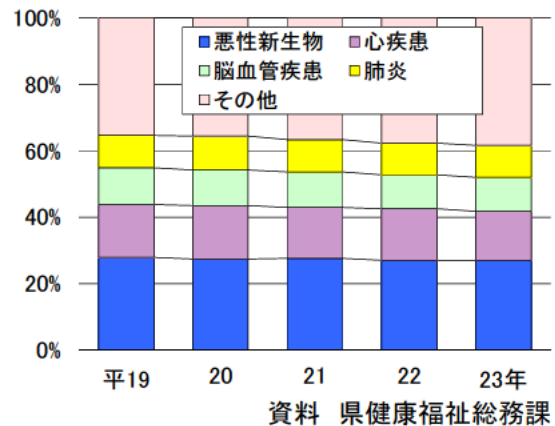
平成22年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,685人、歯科医師1,118人、薬剤師3,094人、就業看護師・准看護師1万8,729人で、前回調査の平成20年に比べ、医師が105人増(+2.9%)、歯科医師が18人減(-1.6%)、薬剤師が130人増(+4.4%)、就業看護師・准看護師が935人増(+5.3%)となっています。

死亡要因

平成23年中の死亡者数は1万9,271人で、前年に比べ581人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,218人(構成比27.1%)で最も多く、次いで心疾患2,841人(同14.7%)脳血管疾患1,966人(同10.2%)などとなっています。

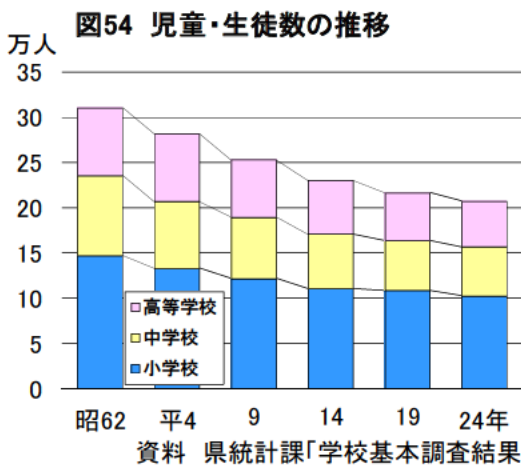
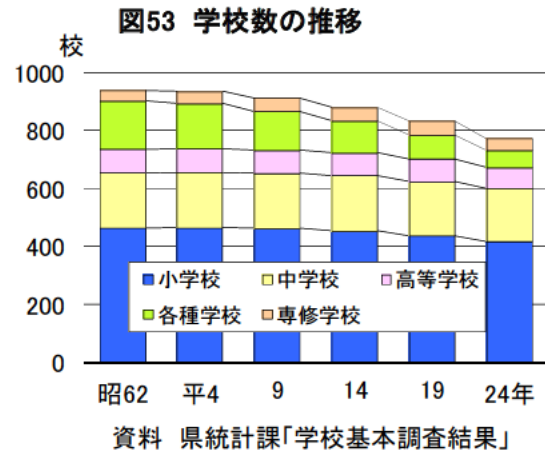
図52 主要死因別死亡割合の推移



教育・文化

学校数

平成24年5月1日現在の学校数は、幼稚園258園、小学校417校、中学校183校、高等学校72校、大学8校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校41校、各種学校60校で、前年と比べると、特別支援学校が1校増加し、幼稚園1校、小学校4校、中学校1校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校1校、短期大学1校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

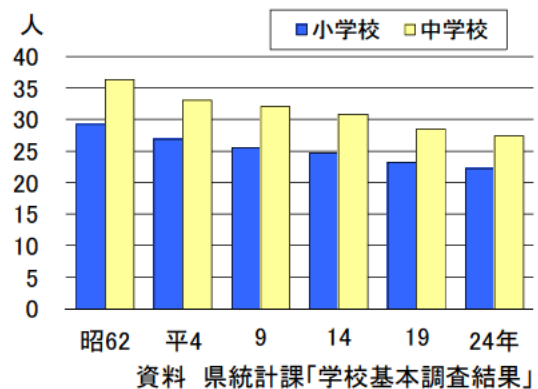
平成24年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万2,580人（男5万2,471人、女5万109人）、中学校5万4,153人（男2万7,657人、女2万6,486人）、高等学校5万654人（男2万5,551人、女2万5,094人）で、前年に比べ小学校が1,977人（1.9%）減少、中学校が466人（0.9%）減少、高等学校が9人（0.02%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成24年5月1日現在の学級数は、小学校4,597学級、中学校1,979学級で、前年度に比べ中学校が2学級（0.1%）増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.3人、中学校27.4人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成24年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,152人(男2,580人、女4,572人)、中学校4,175人(男2,335人、女1,840人)、高等学校3,814人(男2,561人、女1,253人)で、前年に比べ小学校が2人増加、中学校が4人増加、高等学校が26人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.3人、中学校13.0人、高等学校13.3人で、前年に比べ小学校は0.3人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は0.1人増加しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数

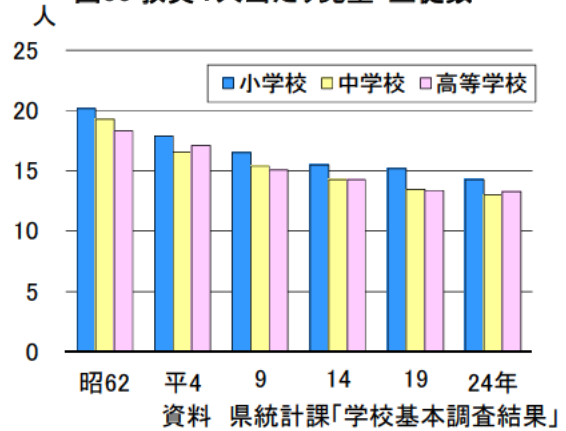
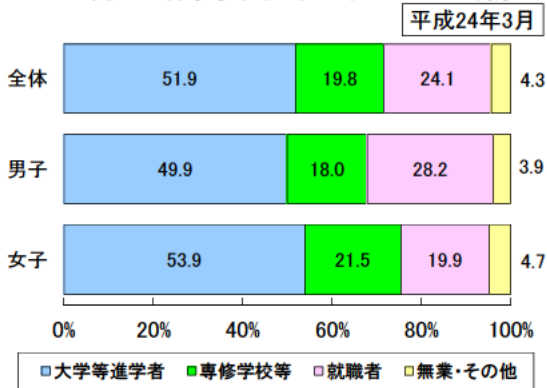


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成24年3月の高等学校卒業者総数は1万6,074人で、前年に比べ292人(1.8%)減少しました。

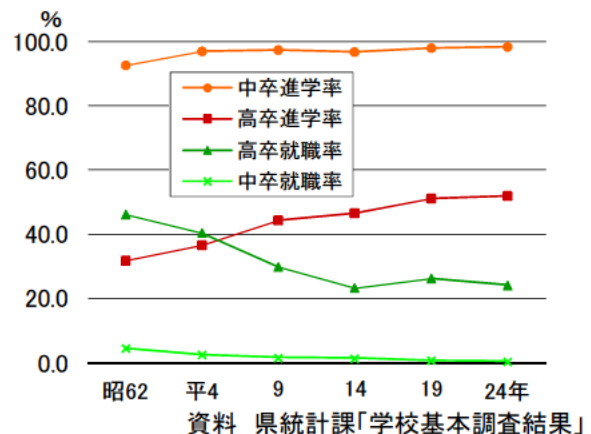
卒業後の進路をみると、就職者24.1%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.9%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.8%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.3%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、24.1%で、前年に比べ0.5ポイント下降しました。

進学率

平成24年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.4%で、前年に比べ0.1ポイント下降しました。男女別にみると、男98.2%、女98.5%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.9%で、前年に比べ0.3ポイント下降しました。男女別にみると、男49.9%、女54.0%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観光

観光

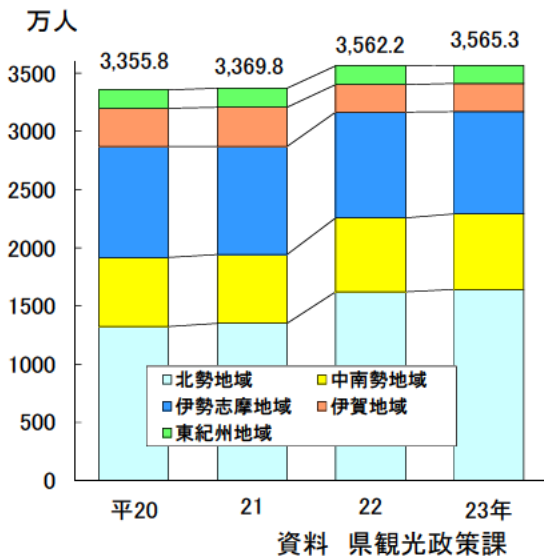
平成23年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,565万3千人と推計され、前年に比べ3万1千人（0.1%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域で増加、伊勢志摩地域、東紀州地域で減少しました。

前年と比較して北勢地域で19万9千人

（1.2%）、中南勢地域で14万3千人（2.3%）、伊賀地域で5万9千人（2.5%）増、伊勢志摩地域で30万8千人（3.4%）、東紀州地域が6万2千人（3.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成23年に発行した旅券は、5万3,894件で、前年に比べ4,453件（7.6%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が18.0%、20歳代が21.9%、30歳代が15.8%、40歳代が13.4%、50歳以上が30.8%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

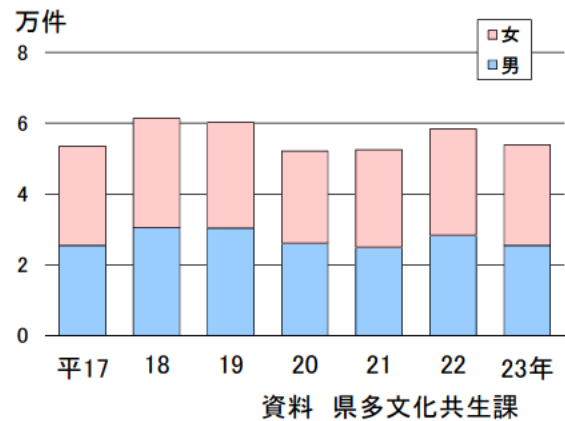
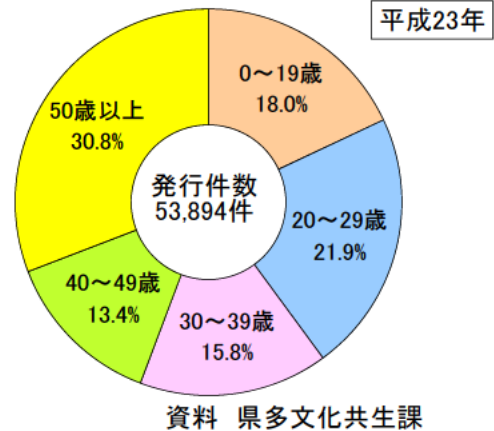


図61 年齢階層別旅券発行数



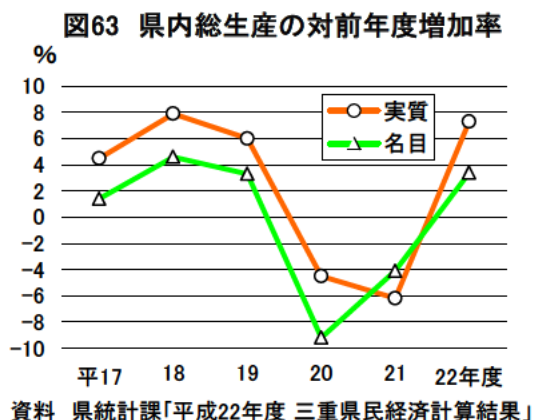
県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成22年度の国内総生産（GDP）は名目で480兆980億円、実質で512兆3,156億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.3%増、実質は3.4%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆3,681億円、実質で8兆3,128億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.4%増、実質で7.3%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

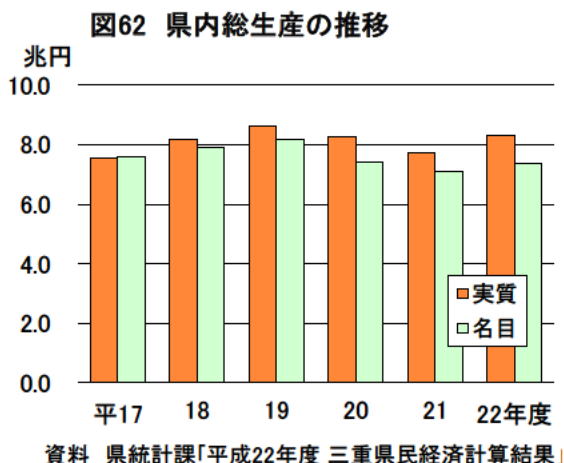


県民所得（分配）

平成22年度の県民所得は5兆3,094億円で、対前年度比は5.5%の増加となりました。

県民所得の65.5%を占める県民雇用者報酬は3兆4,797億円で、対前年度比は2.9%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、286万3千円で前年度より6.4%増加しました。全国を100とした値は104となり、前年度より3.9ポイント上昇しました。

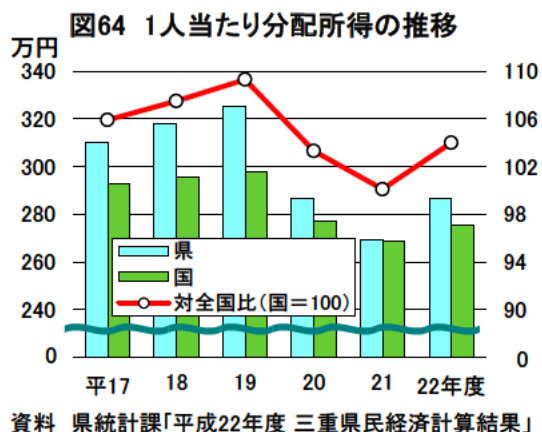


県内総生産（支出側）

平成22年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆3,681億円となり、前年度より3.4%増加しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆8,778億円となり、対前年度比は1.0%の減少となりました。

また、総資本形成は名目で1兆7,268億円となり、対前年度比は16.2%増となりました。



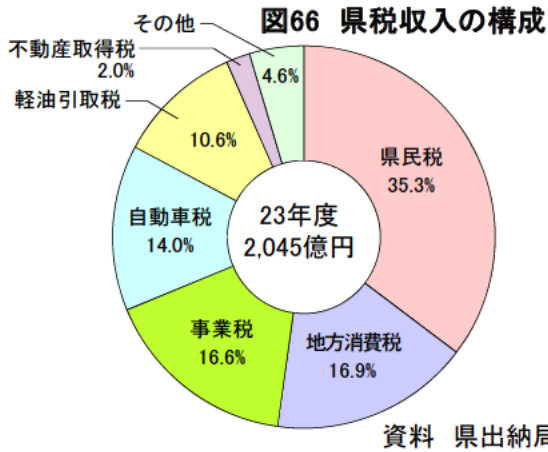
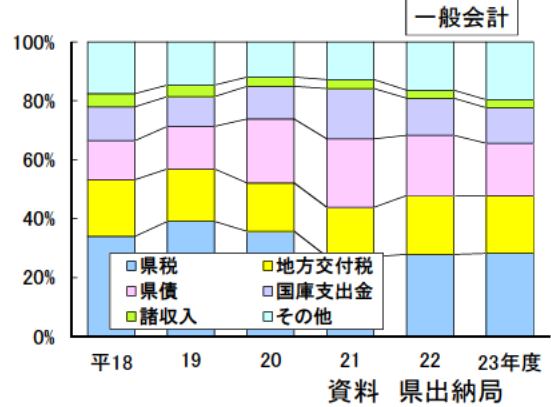
財 政

歳 入

平成23年度の一般会計歳入決算額は7,259億円で前年度に比べ13億円（0.2%）増加しました。

財源別にみると、県税2,045億円（構成比28.2%）、地方交付税1,419億円（同19.5%）、県債1,295億円（同17.8%）、国庫支出金870億円（同12.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県 税

平成23年度の県税収入額は2,045億円で、前年度に比べ23億円（1.1%）増加しました。

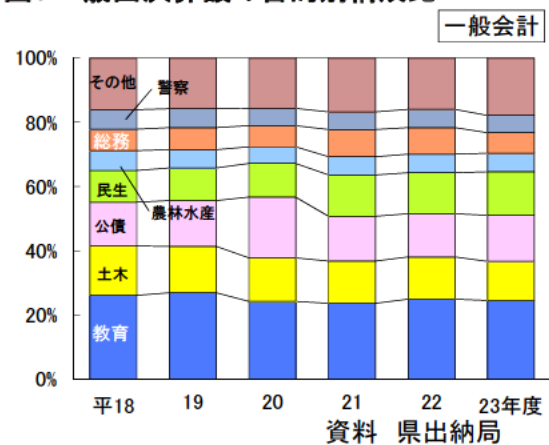
税目別にみると、県民税723億円（構成比35.3%）、地方消費税346億円（同16.9%）、事業税340億円（同16.6%）、自動車税286億円（同14.0%）、軽油引取税216億円（同10.6%）、不動産取得税40億円（同2.0%）などとなっています。

歳 出

平成23年度の一般会計歳出決算額は7,080億円で前年度に比べ41億円（0.6%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,738億円（構成比24.5%）、公債費1,013億円（同14.3%）、民生費961億円（同13.6%）、土木費866億円（同12.2%）、総務費446億円（同6.3%）、農林水産業費408億円（同5.8%）、警察費380億円（同5.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比

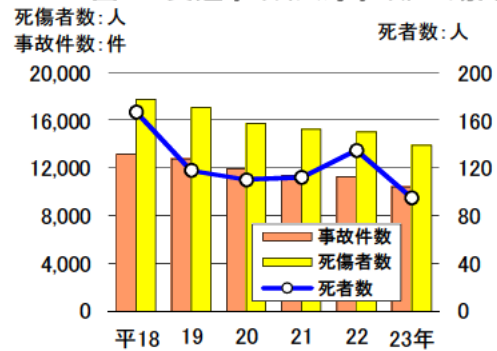


交通事故・犯罪・災害

交通事故

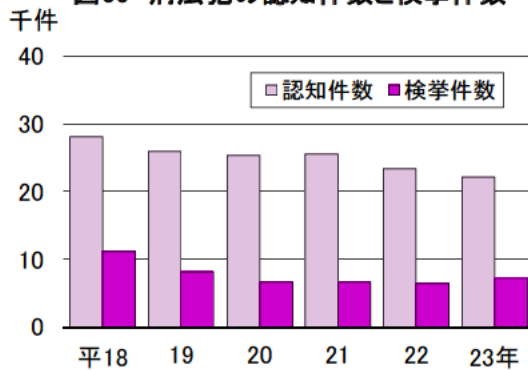
平成23年の交通事故（人身事故）は、発生件数1万420件、死傷者数1万3,908人うち死者数95人となり、前年に比べ発生件数が855件（7.6%）、死傷者数が1,105人（7.4%）、死者数が40人（29.6%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成23年中の刑法犯の認知件数は2万2,215件、検挙件数7,191件で、前年に比べ認知件数は1,210件（5.2%）減少し、一方、検挙件数は711件（11.0%）増加しました。

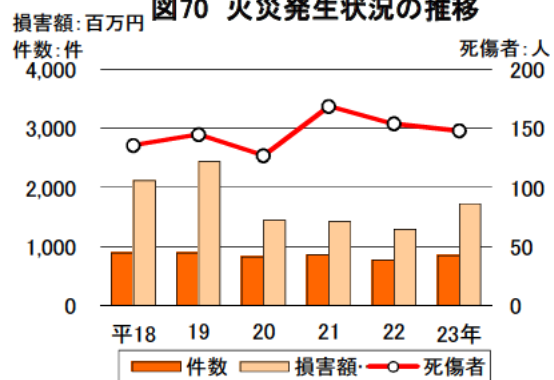
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万7,435件で最も多く78.5%を占め、以下粗暴犯539件（構成比2.4%）、知能犯512件（同2.3%）などとなっています。

火災

平成23年に発生した火災は847件で、前年に比べ76件（9.9%）増加し、一方、死傷者は148人で6人（3.9%）減少しました。また、損害額は17億2,877万円です4億2,993万円（33.1%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災381件（構成比45.0%）、車両火災98件（同11.6%）、林野火災55件（同6.5%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「ー」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

全国からみた三重県のすがた

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2011	185	22	12,780
総人口〔男〕	万人	2011	90	22	6,218
総人口〔女〕	万人	2011	95	23	6,562
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合（対全国総人口）	%	2011	1.45	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2011	319.7	19	342.7
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2011	903.6	18	1,046.2
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2011	13.6	10	13.1
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2011	24.4	27	23.3
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2011	62.0	21	63.6
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2011	21.9	14	20.5
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2011	39.4	27	36.6
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2011	61.3	26	57.1
人口増加率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2011	-0.42	25	-0.20
自然増加率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2010	-0.18	22	-0.10
粗出生率（人口千人当たり）	—	2010	8.23	21	8.37
合計特殊出生率	—	2011	1.47	21	1.39
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2010	10.08	27	9.35
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2010	0.69	19	0.64
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2010	36.44	25	34.87
社会増加率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2011	-0.05	18	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2011	1.52	28	1.83
転出率（転出者数／総人口）	%	2011	1.57	30	1.83
流入人口比率（対総人口）	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率（対総人口）	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率（人口千人当たり）	—	2010	5.07	21	5.47
離婚率（人口千人当たり）	—	2010	1.87	30	1.96
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2011	57.77	25	3,779.55
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2011	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2011	34.9	3	14.6
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2011	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2010	16.6	19	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2010	32.7	37	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2010	2.3	35	...
年平均相対湿度*	%	2010	67	29	...
日照時間（年間）*	時間	2010	2,159	2	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2010	1,624	27	...
快晴日数（年間）＊	日	2010	35	5	...
降水日数（年間）＊	日	2010	97	42	...
雪日数（年間）＊	日	2010	10	36	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2009	2,731	11	2,791
県内総生産額対前年増加率	%	2009	-2.8	22	-3.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2009	-6.9	45	-3.3
県民所得対前年増加率	%	2009	-4.8	27	-4.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2009	-3.1	21	-4.2
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2010	240.2	25	316.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2011	10.6	22	12.2
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2010	166.5	34	179.7
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2011	11,708.5	25	18,042.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2010	5,134.3	6	3,772.4
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2010	2,451.6	2	1,288.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2010	369.6	13	466.1
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2011	142.1	9	129.8
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕＊	—	2011	99.7	22	...
消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕＊	—	2011	100.1	19	...
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2011	-2.7	14	-3.2
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2010	0.574	16	0.490
実質収支比率〔県財政〕	%	2010	1.5	15	1.3
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	176.6	35	174.7
経常収支比率〔県財政〕	%	2010	91.0	24	90.9
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	42.5	22	51.9
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	55.8	8	53.9
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	19.1	15	14.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	29.37	11	31.82

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	20.77	33	17.51
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	13.08	29	12.49
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	100.3	13	111.1
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	73.7	6	70.0
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2011	3,053.0	12	3,208.6
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	14.16	12	13.08
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	4.24	12	4.09
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	6.16	13	5.61
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	3.23	11	2.79
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	0.46	21	0.54
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	4.42	6	3.49
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.35	32	1.40
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	6.08	24	4.82
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.74	42	8.96
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	13.71	14	11.65
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	5.86	14	6.56
消費費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2010	5.08	12	3.87
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	26.22	8	22.24
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	0.46	6	0.18
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	33.78	5	28.76
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.75	34	2.12
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	18.59	15	13.97
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	750.0	40	801.9
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	167.6	35	183.2
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	44.0	32	46.7
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	190.4	38	203.8
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	367.5	29	383.0
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	1,771.6	28	1,870.4
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	57.2	21	50.9
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	92.8	31	94.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2010	21.3	31	25.1
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2010	19.6	25	18.0
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	133.4	34	129.5
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	7.4	43	9.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	2.7	11	1.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	731.3	31	723.2
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	866.4	34	891.9
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	923.4	29	944.1
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	7,412.5	18	6,738.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	352.0	8	143.5
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2011	402.2	21	315.8
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2011	337.7	25	301.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2011	130.4	38	138.7
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2011	542.4	12	416.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2010	437.2	22	341.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	20.60	18	17.78
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	9.00	20	8.80
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	3.57	29	4.14
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2011	64.0	19	62.8
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2011	44.2	14	42.1
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2011	14.62	28	16.42
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2011	13.09	26	14.12

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2011	13.19	22	14.10
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2011	11.62	30	14.02
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2010	7.18	18	6.95
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2011	79.3	13	69.8
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2011	45.9	8	17.9
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2010	53.1	12	41.3
小学校児童数(1学級当たり)	人	2011	22.7	27	24.9
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2011	27.6	28	29.2
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2010	48.9	24	55.7
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2010	47.0	18	38.1
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2010	3.31	17	3.21
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2010	28.32	17	27.33
中学校卒業者の進学率	%	2010	95.9	40	96.4
高等学校卒業者の進学率	%	2010	52.2	24	53.8
大学数(人口10万人当たり)	校	2011	0.43	30	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2011	20.4	34	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2011	43.2	45	121.2
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2011	0.22	35	0.30
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2011	2.27	38	2.56
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2011	3.30	4	1.12
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2009	912,840	28	905,251
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2009	1,066,291	24	1,056,624
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2009	1,099,607	30	1,148,797
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2009	815,550	22	785,441
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2010	27.1	29	40.3
就職率(就職件数/求職者数)	%	2010	6.8	26	5.7
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2010	0.52	17	0.47
充足率(就職件数/求人数)	%	2010	13.3	32	12.1
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2010	7.6	41	8.5
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2010	5.4	22	4.3
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2010	30.7	5	28.4
高齢就業者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2011	0.8	32	1.1
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2010	20.21	7	17.95
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2010	24.6	13	16.3
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2010	11.6	31	19.0
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2010	1.02	28	1.27
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2010	67.1	9	61.6
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2010	10.7	36	15.9

注1) 年度間30日以上

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2007	5.0	32	5.6
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2007	4.8	30	5.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2007	6.4	10	6.1
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2007	9.7	18	10.0
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2011	182	34	182
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2011	172	28	172
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2011	1,083	15	1,092
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2011	965	15	988
男性パートタイム労働者数	人	2011	19,710	20	1,564,860
女性パートタイム労働者数	人	2011	62,250	21	4,411,900
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2011	162.0	13	159.4
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2011	156.3	13	151.8
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2008	230.4	17	124.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2008	21.9	37	24.7
博物館数（人口100万人当たり）	館	2008	10.7	25	9.7
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2008	6.4	40	8.8
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2010	17.3	9	12.9
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2008	338.3	36	374.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2008	51.3	36	55.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	523.2	31	749.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	6,507.7	9	2,516.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2007	1,019.8	24	755.3
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	421.8	31	376.9
ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）	%	2011	26.9	29	26.2
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2011	52.9	36	60.2
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2011	29.2	14	31.0
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2010	1.5	18	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2010	61.7	8	37.7
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2010	27.6	38	35.6
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2010	128.4	21	125.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2010	56.9	7	50.4
居室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2011	982	41	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2011	4,113	27	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2010	171.4	6	169.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2010	45.8	22	69.8
都市ガス販売量	万MJ	2010	2,535,099	14	147,692,326
ガソリン販売量	kl	2011	1,313,572	12	58,034,356
上水道給水人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2010	99.5	5	96.7
下水道普及率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	45.4	39	...
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2009	84.2	36	...
し尿処理人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	12.2	24	8.4
ごみのリサイクル率	%	2009	30.1	1	20.5
ごみ埋立率	%	2009	9.6	35	11.0
最終処分場残余容量	千m ³	2009	1,786	18	117,299
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.56	32	8.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.93	5	14.43
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.68	7	2.16
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.9	41	116.5
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.1
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.63	36	5.24
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2010	319.0	26	276.5
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2010	139.4	6	98.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2010	3.6	18	4.3
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2011	22.85	23	20.07
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2011	185.0	20	165.5
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2010	4.30	15	3.22
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2010	0.67	15	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2010	96.2	35	97.4
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2010	76.1	36	77.2
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2011	797.8	10	619.0
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2011	594.2	9	457.6
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2010	41.3	14	37.5
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	29.8	33	38.6
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	10.70	8	7.90
都市公園面積（人口1人当たり）	㎡	2010	8.57	34	9.11
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2010	118.98	12	81.62
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2010	335.7	10	322.2
通院者率（人口千人当たり）	—	2010	377.8	19	370.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2010	9,862.8	41	11,326.2
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2010	900.9	43	1,058.6
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2010	732.00	36	841.80
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2005	78.90	20	78.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2005	85.58	34	85.52
平均余命〔65歳・男〕	年	2005	18.22	30	18.13
平均余命〔65歳・女〕	年	2005	23.1	40	23.2
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	562.2	31	548.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	279.1	35	282
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	12.5	25	11.5
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	6.2	18	5.4
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	159.4	31	151.1
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	104.9	31	98.5
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2010	0.0	21	4.5
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2010	21.5	43	24.2

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）注1）	—	2010	4.4	19	4.2
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2010	0.9	35	1.1
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2010	2.4	22	2.3
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1）	—	2010	91.8	38	96.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2011	159.6	17	159.6
平均身長（中学2年・女）	cm	2011	154.8	22	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2011	48.9	26	49.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2011	46.4	41	47.1
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2010	4.8	36	5.9
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2010	81.2	19	78.0
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2010	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2010	46.4	30	53.4
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	4.4	33	6.2
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	73.7	20	81.7
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	42.1	22	56.0
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2010	915.0	38	1,042.9
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2010	260.4	32	270.7
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	5.8	26	6.1
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2010	190.1	37	219.0
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2010	59.1	39	77.1
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2010	800.9	38	871.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2010	10.6	23	11.3
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2010	60.2	17	59.8
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2010	9.3	23	9.0
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2010	7.5	25	7.1
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2010	1.3	33	1.3
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2010	80.0	28	80.7
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2010	27.1	28	27.1
保健師数（人口10万人当たり）	人	2010	30.2	40	35.2
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2008	3.7	25	3.4
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2011	6.4	16	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2010	42.6	12	42.7
薬局数（人口10万人当たり）	所	2010	39.6	33	41.4
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	35.9	23	43.4
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2010	38.7	35	37.3
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	35.1	29	39.1
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2010	9.12	33	15.24
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	0.69	31	1.21
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	7.12	32	12.13
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	6.63	33	12.77
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	1.20	27	1.78
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	15.0	31	25.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2010	39.6	34	39.9
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2010	23.6	25	15.2
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	51.2	18	43.4
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	6.7	24	6.8
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	21.7	26	19.4
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2010	3.2	35	3.9
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2010	15.1	33	15.6
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2010	2.2	25	1.8
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2010	16.00	22	10.50
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2010	15.2	23	10.1
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	23.2	36	25.5

注1) 出生数千当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	22.3	35	23.7
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2010	11.8	37	16.2
身体障害者更生援護施設在所者数(人口10万人当たり)	人	2010	12.7	32	15.1
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2010	51.2	38	70.9
知的障害者援護施設在所者数(人口10万人当たり)	人	2010	48.9	39	70.9
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2010	216.5	27	175.9
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2011	1.2	34	1.3
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2010	34.41	24	35.78
民生委員(児童委員)相談・支援件数 注1)	件	2010	30.90	29	31.70
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2010	2.00	42	2.90
1人当たりの国民医療費	円	2008	257,000.0	36	273,000.0
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2010	783,296.0	41	904,795.0
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2009	275	37	301
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2009	164.8	11	154.7
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2010	256.9	36	277.2
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2010	10,575.6	5	9,729.6
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2010	249,370.0	25	237,682.0
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2009	254.00	38	272.00
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2009	7,241	2	6,746
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2009	7802.89	16	7685.01
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2009	137,142.00	21	137,097.00
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2009	137,569.00	40	144,285.00
雇用保険受給率(对被保険者数)	%	2010	2.2	25	1.9
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2010	7.6	18	5.9
労働災害発生の頻度	—	2010	1.22	40	1.61
労働災害の重さの程度	—	2010	0.14	4	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2010	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2010	23.5	24	20.6
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2010	93.1	27	72.9
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2010	2,754.5	5	1,867.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2010	130.6	12	122.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	1,972.8	41	2,735.0
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	186.6	1	78.1
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2010	41.6	10	36.4
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2010	20.9	26	21.2
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2009	8.80	7	7.12
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2009	39.8	6	32.2
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2010	645	29	736
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2010	308.3	30	347.1
立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	所	2010	11.53	20	12.44
横断歩道数(道路実延長1km当たり)	本	2010	710.7	28	923.9
信号機設置数(道路実延長1km当たり)	基	2010	124.6	30	167.9
交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	件	2010	454.4	25	603.6
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2011	564.2	17	541.4
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2011	753.0	14	672.2
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2011	5.1	15	3.6
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2010	38.7	44	62.8
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2011	10.7	29	11.6
警察官数(人口千人当たり)	人	2011	1.64	38	1.99
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2010	12.63	10	12.38
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2010	9.70	10	9.48
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2010	27.7	44	31.4
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2010	25.5	41	27.0
災害被害額(人口1人当たり)	円	2010	1,082	24	1,614

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	42.0	12	31.8
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2010	62.7	3	42.8
ばい煙発生施設数	件	2010	4,590	16	217,169
一般粉じん発生施設数	件	2010	1,686	13	67,855
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2009	8,568	10	274,039
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2010	1,017.4	35	2,864.6
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2010	734.2	6	341.1
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2010	1,966.3	21	2,408.3
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2010	121.0	36	141.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2010	67.6	21	62.6
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2011	499.6	27	510.1
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2011	413.3	15	409.7
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2011	299.5	11	283.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	22.1	38	23.6
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	5.2	40	6.7
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	7.2	33	7.8
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	3.7	12	3.6
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.3	12	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.5	17	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	12.5	26	12.9
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.6	8	4.1
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	11.2	7	10.3
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕*	%	2011	83.1	4	73.4
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）	台	2009	1,057	9	1,032
所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

市町のすがた

市町名	土地		人口・世帯				
	1) 総面積 H24.10.1 km ²	2) 総人口 (総数) H24.10.1 人	3) 人口増加数 H23.10.1～ H24.9.30 人	4) 総世帯数 H24.10.1 世帯	5) 出生数 H23.10.1～ H24.9.30 人	6) 死亡数 H23.10.1～ H24.9.30 人	
県 計	5,777.31	1,838,611	-9,496	711,905	15,196	19,165	県
津 市	710.81	282,904	-1,963	113,955	2,348	2,881	津
四 日 市 市	205.58	307,288	-708	122,021	2,802	2,870	四
伊 勢 市 市	208.53	129,120	-706	49,809	1,013	1,432	伊
松 阪 市 市	623.77	167,095	-473	64,893	1,445	1,735	松
桑 名 市 市	136.61	140,812	209	52,850	1,212	1,272	桑
鈴 鹿 市 市	194.67	198,553	-255	76,210	1,822	1,563	鈴
名 張 市 市	129.76	79,780	-391	30,265	664	716	名
尾 鷲 市 市	193.16	19,130	-524	9,047	92	334	尾
亀 山 市 市	190.91	50,173	-321	18,802	450	481	亀
鳥 羽 市 市	108.03	20,591	-358	8,087	102	293	鳥
熊 野 市 市	373.63	18,697	-335	8,694	108	309	熊
い な べ 市 市	219.58	45,640	-69	16,362	357	492	い
志 摩 市 市	179.72	52,978	-903	20,683	291	792	志
伊 賀 市 市	558.17	95,243	-1,073	34,534	761	1,209	伊
木 曾 岬 町 町	15.72	6,710	-125	2,289	25	64	木
東 員 町 町	22.66	25,561	-70	8,725	203	227	東
菰 野 町 町	106.89	40,250	172	14,001	348	402	菰
朝 日 町 町	5.99	9,949	118	3,526	125	55	朝
川 越 町 町	8.71	14,416	207	5,830	192	106	川
多 気 町 町	103.17	15,229	-143	5,346	83	200	多
明 和 町 町	40.92	22,726	-62	7,613	201	222	明
大 台 町 町	362.94	10,099	-199	3,878	56	152	大
玉 城 町 町	40.94	15,282	20	5,205	133	145	玉
度 会 町 町	134.97	8,533	-119	2,633	59	117	度
大 紀 町 町	233.54	9,544	-150	3,896	41	158	大
南 伊 勢 町 町	242.98	13,916	-502	5,768	43	285	南
紀 北 町 町	257.01	17,858	-418	7,945	75	346	紀
御 浜 町 町	88.28	9,093	-101	3,992	64	160	御
紀 宝 町 町	79.66	11,441	-254	5,046	81	147	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」及び 総務省自治行政局「全国市町村要覧」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界未定のため概算数値である。						

市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数 H21.7.1 事業所	8) 事業所従業者数 H21.7.1 人	9) 農家数 H22.2.1 戸	10) 耕地面積 H24年 ha	11) 製造業事業所数(従業者4人以上の事業所) H22.12.31 事業所	12) 製造業従業者数(従業者4人以上の事業所) H22.12.31 人	
県 計	88,392	895,637	52,355	61,100	3,983	190,185	県
津 市	12,550	144,602	8,298	8,610	427	21,394	津
四日市 市	14,890	171,703	4,329	4,090	633	32,053	四日市
伊勢 市	7,438	64,547	2,694	2,880	270	9,151	伊勢
松阪 市	9,095	79,585	6,180	7,710	348	13,572	松阪
桑名 市	6,332	60,556	2,479	2,600	353	12,490	桑名
鈴鹿 市	7,283	88,295	4,458	6,150	299	20,293	鈴鹿
名張 市	3,148	29,581	1,441	1,180	119	6,585	名張
尾鷲 市	1,606	9,518	93	81	36	593	尾鷲
亀山 市	1,950	25,626	1,878	2,000	135	10,523	亀山
鳥羽 市	1,633	11,324	570	438	50	727	鳥羽
熊野 市	1,492	8,890	719	644	33	501	熊野
いなべ 市	1,979	28,260	2,324	2,760	200	15,338	いなべ
志摩 市	3,380	23,092	1,102	1,150	67	1,303	志摩
伊賀 市	4,856	52,669	5,394	7,520	322	16,830	伊賀
木曾岬 町	293	3,300	362	544	42	1,690	木曾岬
東員 町	845	9,593	588	686	80	4,397	東員
菰野 町	1,601	16,452	1,179	1,960	120	4,755	菰野
朝日 町	305	4,818	160	130	33	2,524	朝日
川越 町	680	8,185	322	122	90	1,893	川越
多気 町	748	8,922	1,637	1,860	55	4,216	多気
明和 町	791	8,342	1,075	2,080	62	1,793	明和
大台 町	691	4,486	705	485	38	684	大台
玉城 町	542	7,377	752	1,420	34	3,348	玉城
度会 町	401	2,498	769	708	22	258	度会
大紀 町	624	3,924	643	629	29	960	大紀
南伊勢 町	872	4,914	497	649	14	280	南伊勢
紀北 町	1,257	7,300	345	315	42	905	紀北
御浜 町	545	3,347	868	1,300	9	204	御浜
紀宝 町	565	3,931	494	447	21	925	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」 注1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省「2010年世界農林業センサス」	農林水産省「耕地面積調査」	県統計課「三重の工業」		

市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校			
	13) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) H22年 百万円	14) 事業所数 H19.6.1 事業所	15) 年間商品 販売額 H18.4.1～ H19.3.31 百万円	16) 幼稚園園児 数 H24.5.1 人	17) 小学校児童 数 H24.5.1 人	18) 中学校生徒 数 H24.5.1 人	
県 計	9,764,734	21,602	3,940,384	20,094	102,580	54,143	県
津 市	754,402	2,907	746,624	3,665	15,354	8,331	津
四日市 市	2,468,136	3,484	1,128,844	4,597	17,950	9,626	四日市
伊勢 市	281,818	2,167	307,634	1,501	6,994	3,730	伊勢
松阪 市	441,351	2,172	387,110	1,651	9,063	4,613	松阪
桑名 市	468,483	1,590	233,982	1,790	8,366	4,327	桑名
鈴鹿 市	1,351,358	1,691	334,582	2,589	12,266	6,451	鈴鹿
名張 市	210,156	762	91,958	897	4,322	2,082	名張
尾鷲 市	11,528	454	39,800	43	829	483	尾鷲
亀山 市	1,086,015	460	54,753	641	2,809	1,236	亀山
鳥羽 市	9,644	440	30,589	70	1,004	588	鳥羽
熊野 市	6,511	467	31,449	70	820	465	熊野
いなべ 市	973,894	397	35,248	-	2,563	1,364	いなべ
志摩 市	17,302	877	67,815	422	2,481	1,521	志摩
伊賀 市	651,689	1,173	190,755	365	4,776	2,562	伊賀
木曾岬 町	44,906	28	6,119	46	315	179	木曾岬
東員 町	138,318	171	22,975	413	1,428	712	東員
菰野 町	138,748	312	38,455	457	2,502	1,319	菰野
朝日 町	82,068	63	7,725	280	888	253	朝日
川越 町	56,440	135	29,602	206	893	434	川越
多気 町	337,247	166	15,912	-	821	501	多気
明和 町	21,831	175	32,147	282	1,369	695	明和
大台 町	6,525	202	14,522	-	462	233	大台
玉城 町	124,969	132	18,345	-	1,032	465	玉城
度会 町	2,728	80	6,115	-	465	275	度会
大紀 町	18,151	180	7,714	-	393	232	大紀
南伊勢 町	2,493	257	16,929	-	479	341	南伊勢
紀北 町	11,489	375	23,258	67	795	499	紀北
御浜 町	3,235	171	11,779	-	497	271	御浜
紀宝 町	43,298	114	7,648	42	644	355	紀宝
資料出所	県統計課 「三重の工業」	県統計課 「三重の商業」	県統計課 「学校基本調査結果」				

市町のすがた

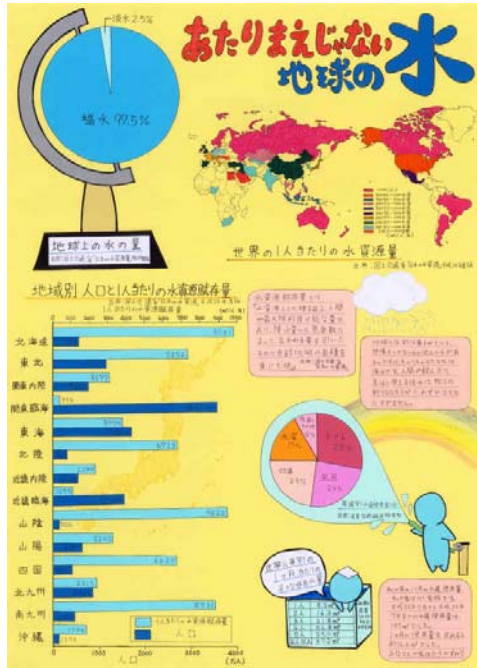
市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数) H22.10.1 人	20) 歳出決算総額 H23年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額) H23年度 %	22) 市町内総生産額(総額) H22年度 百万円	23) 市町民所得(分配) H22年度 百万円	24) 市町民所得(分配)(人口1人当たり) H22年度 千円	
県 計	895,097	685,889	44.2	7,368,128	5,309,406	2,863	県
津 市	134,191	101,029	50.3	1,140,667	858,185	3,003	津
四日市 市	152,851	103,379	69.2	1,571,001	1,022,292	3,322	四日市
伊勢 市	61,635	43,991	44.3	430,605	328,272	2,520	伊勢
松阪 市	81,146	58,542	42.4	555,208	441,734	2,629	松阪
桑名 市	69,383	47,829	56.2	515,387	411,799	2,935	桑名
鈴鹿 市	96,396	58,514	59.5	764,780	583,121	2,926	鈴鹿
名張 市	38,130	26,042	50.2	241,799	242,804	3,024	名張
尾鷲 市	8,900	10,904	33.3	70,374	47,230	2,358	尾鷲
亀山 市	25,261	19,016	70.0	441,556	163,682	3,208	亀山
鳥羽 市	10,866	11,008	41.4	75,615	48,121	2,245	鳥羽
熊野 市	8,015	13,137	22.0	65,596	36,946	1,879	熊野
いなべ 市	23,809	19,221	53.7	267,046	141,369	3,094	いなべ
志摩 市	25,374	25,400	33.0	126,052	108,335	1,981	志摩
伊賀 市	47,610	46,787	39.5	402,073	285,800	2,940	伊賀
木曾岬 町	3,777	2,660	45.8	21,941	18,926	2,761	木曾岬
東員 町	13,011	7,044	57.8	67,365	71,777	2,797	東員
菰野 町	19,453	10,511	57.9	111,535	112,717	2,819	菰野
朝日 町	4,436	3,673	64.6	38,987	31,121	3,233	朝日
川越 町	7,033	6,411	85.7	59,688	47,669	3,404	川越
多気 町	7,879	7,506	47.9	57,388	41,739	2,704	多気
明和 町	11,012	7,646	43.4	49,133	57,143	2,503	明和
大台 町	4,651	6,985	22.0	27,892	22,647	2,174	大台
玉城 町	7,778	5,464	44.3	78,155	44,405	2,903	玉城
度会 町	4,282	3,924	35.1	12,845	19,268	2,217	度会
大紀 町	4,283	7,929	19.1	26,999	19,130	1,943	大紀
南伊勢 町	6,132	9,141	17.7	34,741	28,027	1,895	南伊勢
紀北 町	8,227	9,941	25.3	56,579	35,825	1,925	紀北
御浜 町	4,439	4,874	26.3	19,419	17,214	1,836	御浜
紀宝 町	5,137	7,383	24.0	37,702	22,108	1,858	紀宝
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「平成22年度 三重県の市町民経済計算」			

三重県では統計グラフコンクールを毎年開催しており、
子どもから大人までさまざまなテーマで作品が出されています。

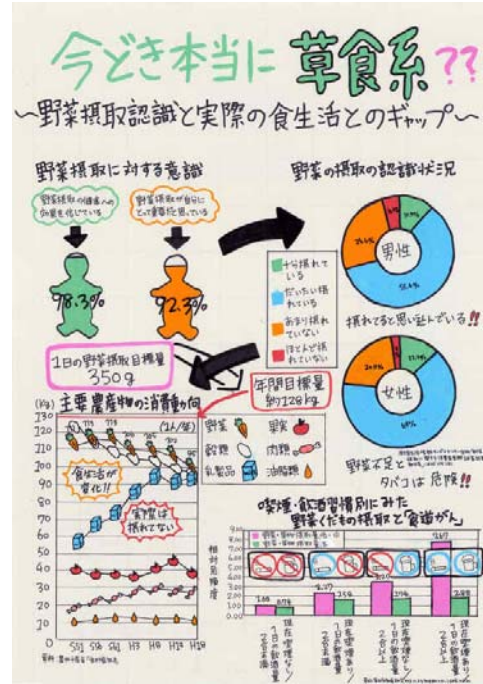
統計グラフ三重県コンクール <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/concour/conc.htm>

～平成24年度統計グラフ三重県コンクール～

第3部(小学校5・6年生の部) 三重県知事賞
第60回統計グラフ全国コンクール「佳作」
伊賀市立上野東小学校6年 前 琴子
「あたりまえじゃない地球の水」

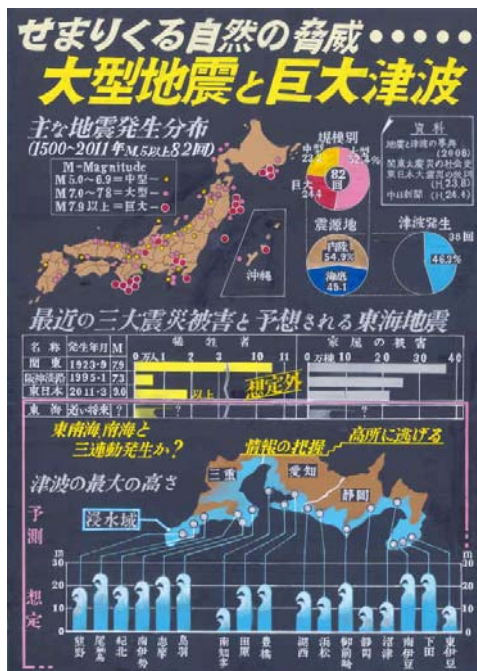


第4部(中学生の部) 入選
四日市市立大池中学校2年 服部玲桜
「今どき本当に草食系??～野菜摂取認識と実際の食生活とのギャップ～」



第5部(高等学校以上の生徒・学生及び一般) 三重県知事賞
第60回統計グラフ全国コンクール「入選」
鈴鹿市 田中 吉夫
「せまりくる自然の脅威・・・大型地震と巨大津波」

パソコン統計グラフの部 三重県知事賞
国立大学法人三重大学4年 平山 朋香
「減っていく!? 図工・美術が好きな子ども」



統計グラフについて参考になるサイトはこちら

「なるほど統計学園」(小学校高学年～中学校向け)

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>

「How to 統計」(高校生向け)

<http://www.stat.go.jp/howto/index.htm>

「統計学習の指導のために」(先生向け)

<http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

「三重県のあらまし」
平成25年6月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

